



明光ネットワークジャパン

2025年8月期 決算説明会資料

株式会社明光ネットワークジャパン

代表取締役社長 岡本 光太郎

2025年10月14日

東証プライム

証券コード：4668



本日のAgenda

1. 明光ネットワークジャパンについて
2. 決算概要（2025年8月期業績）
3. 中期経営計画の進捗
4. 業績予想・配当予想（2026年8月期）
5. APPENDIX

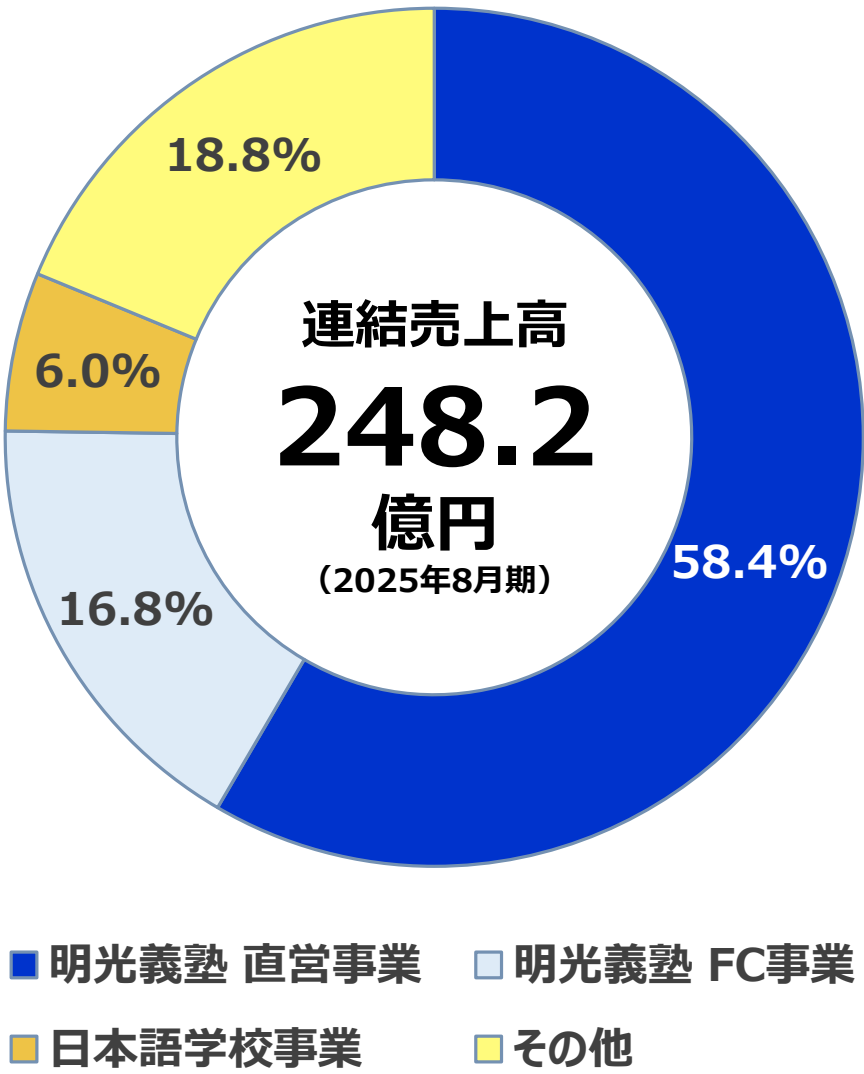
1. 明光ネットワークジャパンについて

- 会社概要
- Purpose
- 中期経営計画「MEIKO Transition」

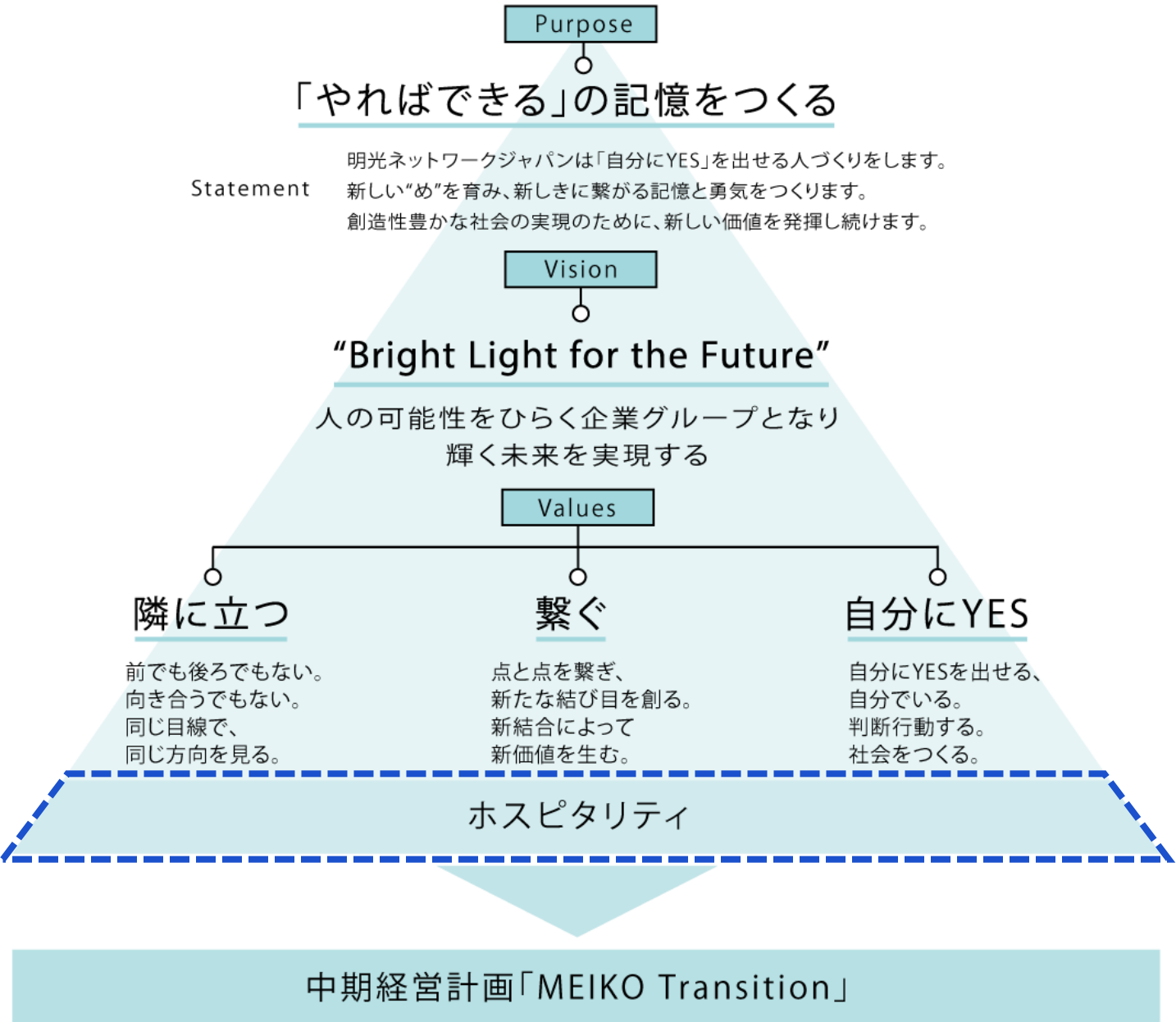


明光ネットワークジャパンについて①：会社概要

会社名	株式会社明光ネットワークジャパン MEIKO NETWORK JAPAN CO.,LTD.
所在地	東京都新宿区西新宿 7 丁目20番 1 号
設立	1984年 9 月
代表者	代表取締役社長 岡本 光太郎
資本金	972百万円
従業員数	1,208名（連結）（2025年8月末）
上場	東証プライム（証券コード：4668）
事業内容	個別指導塾「明光義塾」の直営・F Cでの展開を中心とした教育サービス業 等
創業の精神	経営理念 教育・文化事業への貢献を通じて 人づくりを目指す フランチャイズノウハウの開発普及を 通じて自己実現を支援する 教育理念 個別指導による自立学習を通じて 創造力豊かで自立心に富んだ 21世紀社会の人材を育成する。



明光ネットワークジャパンについて② : Purpose



「MEIKO Transition」～その先の100年企業を目指して～

2022 - 2024

2025-2027

2028 - 2030



FanとFunを繋ぐ
Innovation（＝新結合）によって、
ファンづくりを推進し、
持続的な企業価値の向上と
成長を実現する

MEIKO 100YEAR-COMPANY
IN THE FUTURE
TRANSITION

収益力を高める基盤づくりの期間

現状の課題解決を図り、
未来を切り開く成長基盤を構築する

次期中期経営計画

収益力成長を推進していく期間

収益力成長を推進し、輝く未来を実現する
「総合的な人材支援グループ」へ進化を
遂げる

2.決算概要（2025年8月期業績）

- 業績ハイライト
- 損益の概要
- セグメント別損益
- 財務の概況



決算概要①：業績ハイライト（計画比）

営業利益は当初計画比＋53%まで伸長。売上高、各利益ともに上方修正後の計画を達成。

単位：百万円 (Millions of yen)

		2024.8期	2025.8期		2025.8期	当初計画比		修正計画比	
		実績	当初計画	修正計画	実績	増減額	増減率	増減額	増減率
		FY 08/2024	FY 08/2025		FY 08/2025	Actual Vs. Forecast		Actual Vs. Reforecast	
		Actual	Forecast	Reforecast	Actual	Amount	%	Amount	%
		-	(A)	(B)	(C)	(C - A)	(C)/(A)	(C - B)	(C)/(B)
売上高	Net sales	22,579	23,000	24,500	24,827	+1,827	+7.9%	+327	+1.3%
営業利益	Operating profit	1,010	1,100	1,500	1,691	+591	+53.8%	+191	+12.8%
営業利益率（%）	Operating profit margin	4.5%	4.8%	6.1%	6.8%	+ 2.0pt		+ 0.7pt	
経常利益	Ordinary profit	1,163	1,170	1,570	1,868	+698	+59.7%	+298	+19.0%
経常利益率（%）	Ordinary profit margin	5.2%	5.1%	6.4%	7.5%	+ 2.4pt		+ 1.1pt	
当期純利益	Profit attributable to owners of parent	489	650	1,320	1,727	+1,077	+165.8%	+407	+30.9%
当期純利益率（%）	Net profit margin	2.2%	2.8%	5.4%	7.0%	+ 4.1pt		+ 1.6pt	

（修正計画）2025年7月10日「通期連結業績予想の上方修正に関するお知らせ」

（備考）投資有価証券売却益782百万円などより、特別利益806百万円を計上

決算概要②：業績ハイライト（増益の背景）

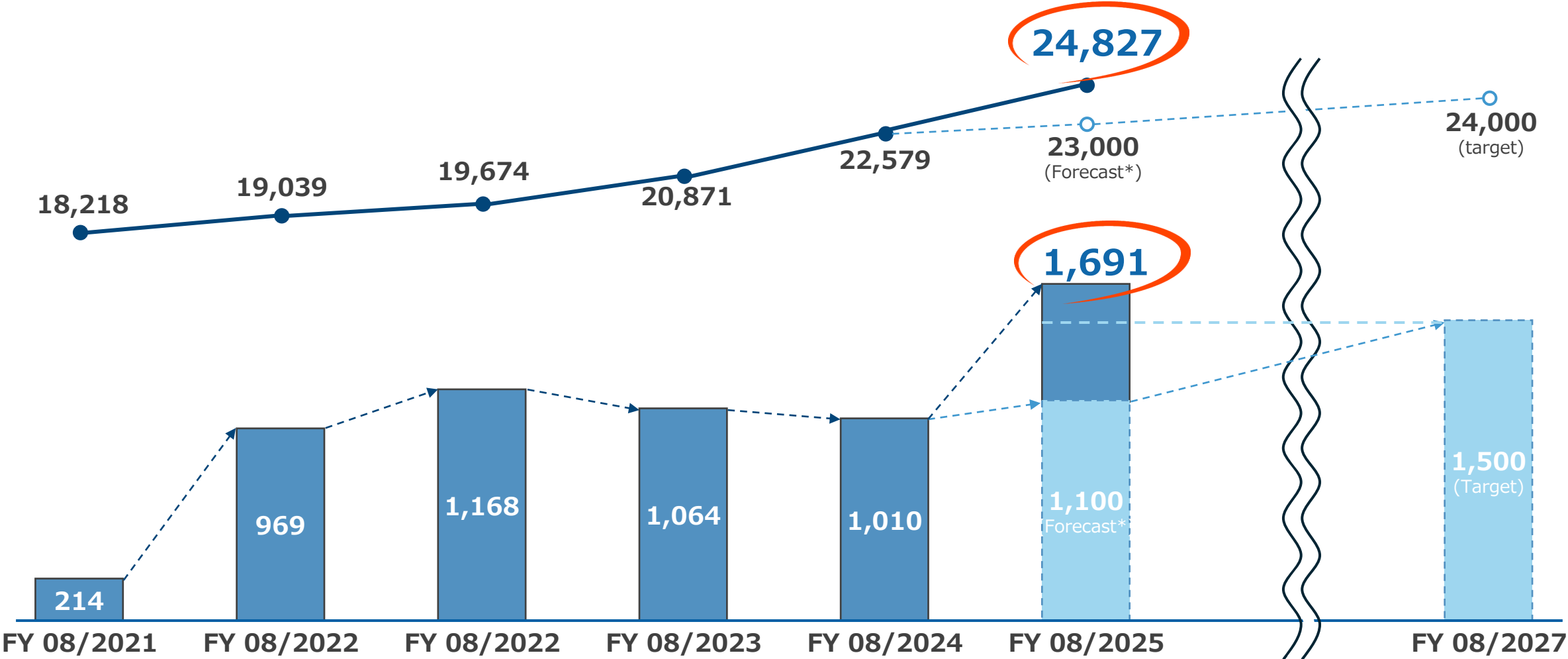
明光義塾直営事業、その他事業の増収が、利益面の大幅な上振れを牽引。

売上高伸長の内訳（単位：百万円）



決算概要③：業績ハイライト（3か年目標の達成）

3か年計画における売上高・営業利益目標を前倒しで達成。



単位：百万円(Million of yen)

*2024年10月10日発表の予想/Forecast announced on Oct 10,2024

決算概要④：損益の概要（前期比）

明光義塾直営事業、その他の事業の売上増が、増収・増益に寄与。

単位：百万円 (Millions of yen)

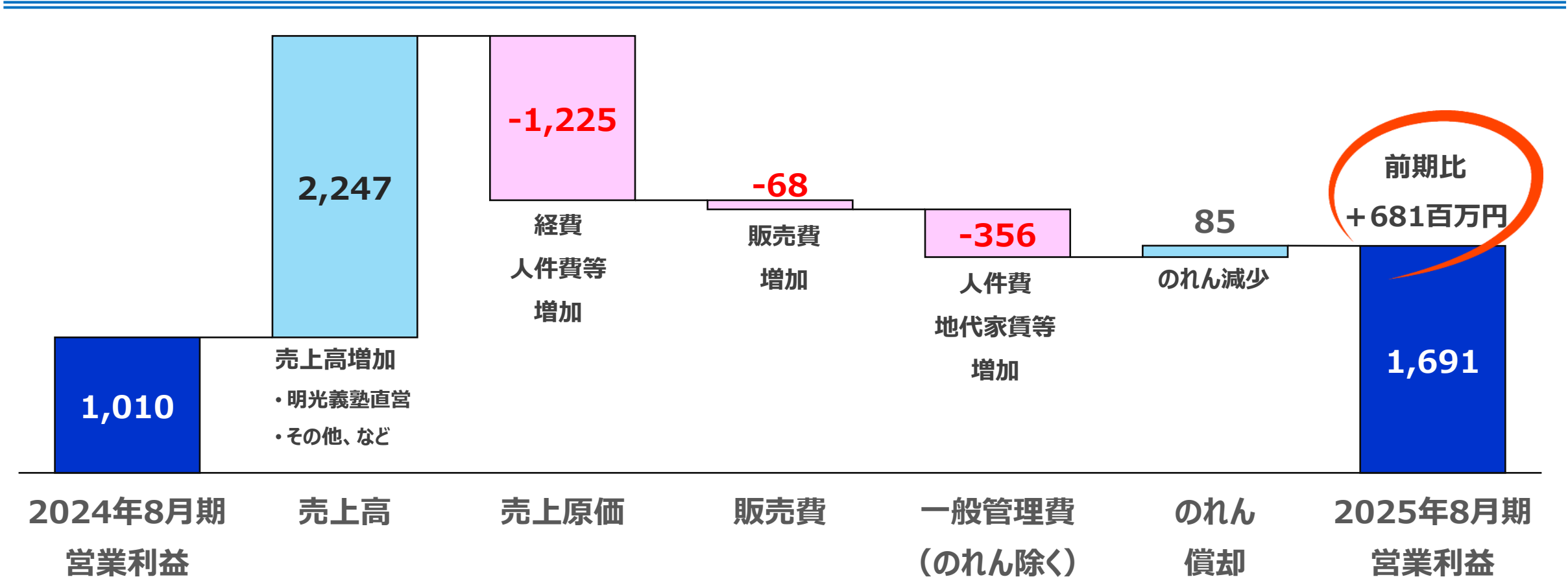
		2024.8期 通期	2025.8期 通期	前年同期比	
				増減額	増減率
				YOY increase/decrease	
		Annual FY 08/2024	Annual FY 08/2025	Amount	%
売上高	Net sales	22,579	24,827	+2,247	+10.0%
[セグメント別]	[by segment]				
明光義塾直営事業(*1)	Sales from Meiko Gijuku directly operated schools (*1)	13,355	14,504	+1,149	+8.6%
明光義塾FC事業(*2)	Sales from Meiko Gijuku franchised schools (*2)	4,145	4,173	+27	+0.7%
日本語学校事業	Sales from Japanese language schools	1,352	1,486	+134	+9.9%
その他	Sales from others	3,726	4,662	+935	+25.1%
営業利益	Operating profit	1,010	1,691	+681	+67.4%
営業利益率（%）	Operating profit margin	4.5%	6.8%		+ 2.3pt
経常利益	Ordinary profit	1,163	1,868	+705	+60.6%
経常利益率（%）	Ordinary profit margin	5.2%	7.5%		+ 2.4pt
当期純利益	Profit attributable to owners of parent	489	1,727	+1,238	+253.1%
当期純利益率（%）	Net profit margin	2.2%	7.0%		+ 4.8pt

(*1) FC子会社5社を含む / Include 5 FC subsidiaries (*2) FC子会社5社を除く / Exclude 5 FC subsidiaries

決算概要⑤：損益の概要（営業利益差異分析）

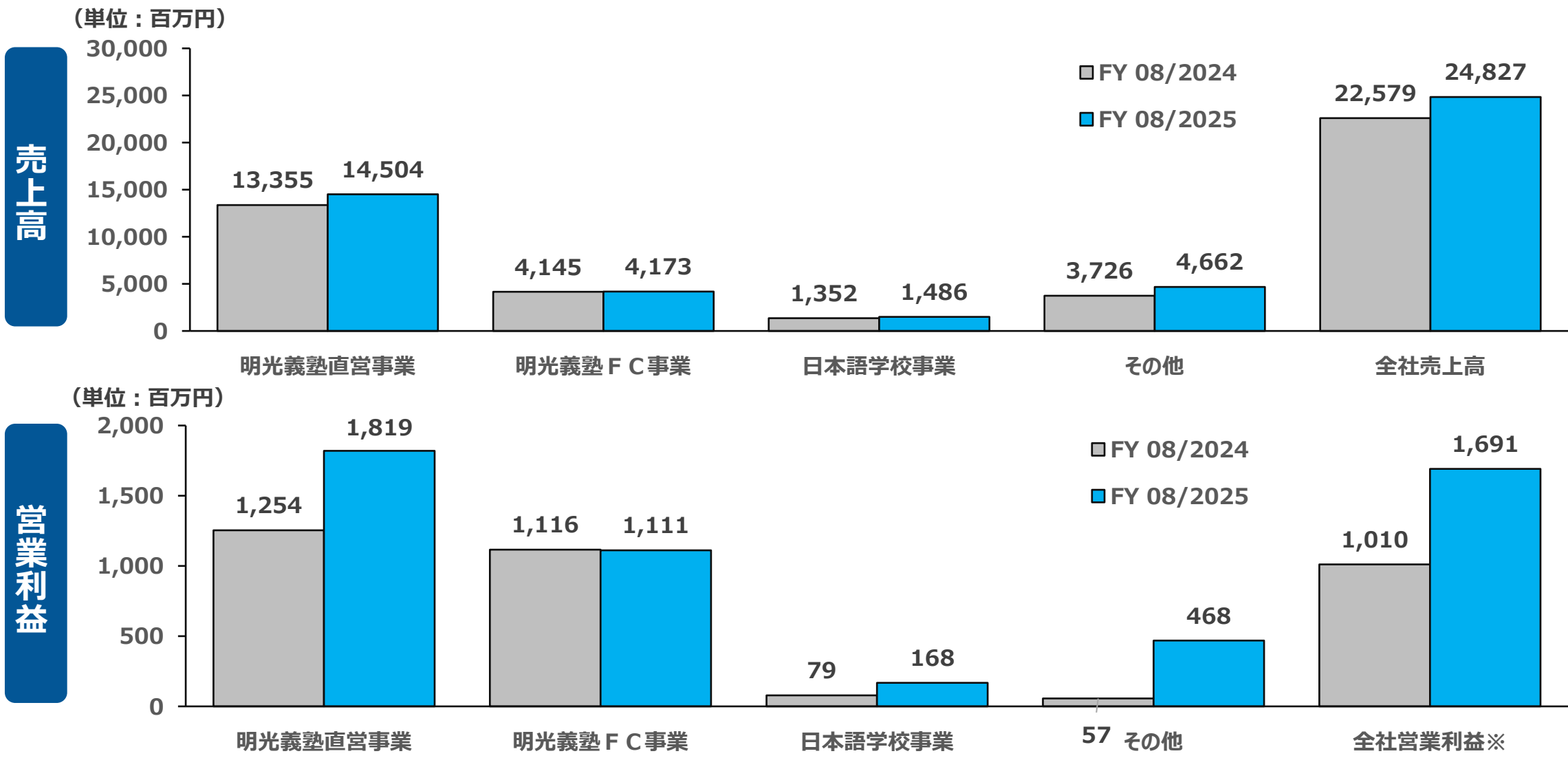
支出増をカバーする売上増により、営業利益の大幅増加を達成。

営業利益の差異分析（連結） 前期比（単位：百万円）



決算概要⑥：セグメント別損益（売上・営業利益）

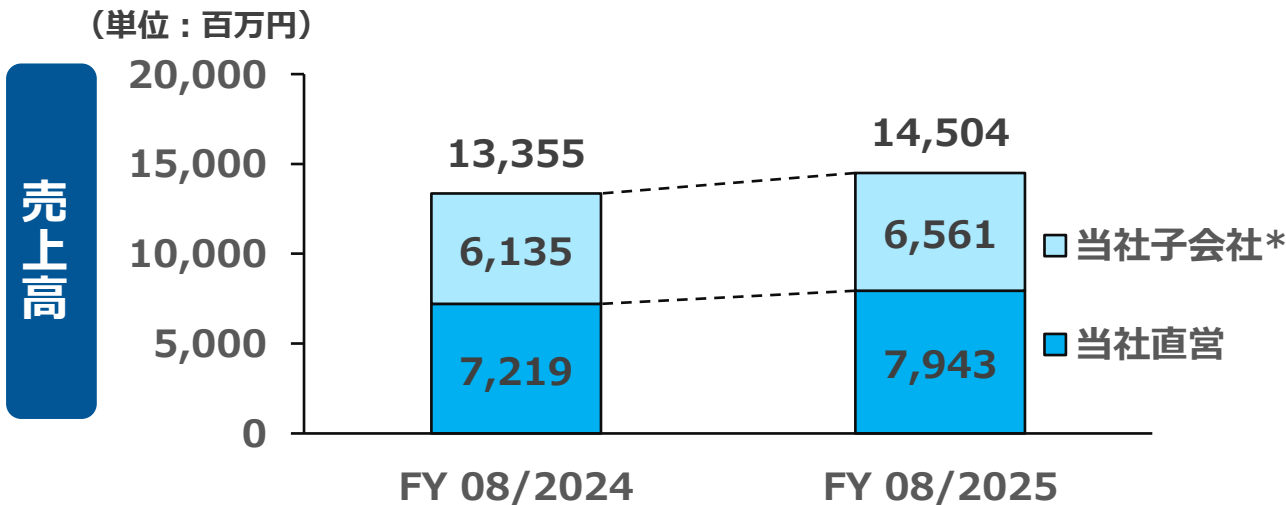
明光義塾直営事業、日本語学校事業、その他の事業で増益を達成。



※全社営業利益はセグメント別利益の合計から
全社費用を差し引いた数値

決算概要⑦：セグメント別損益（明光義塾直営事業）

期中の生徒数が好調に推移。大幅な増収と、限界利益の積み上げによる大幅増益を実現。



■ 教室数：476教室（前期比 13教室減）

・当社直営：259教室（前期比 - 15教室）

（開設・FC譲受：+ 2教室、FC譲渡等・閉鎖：- 17教室）

・当社子会社5社：217教室（前期比 + 2教室）

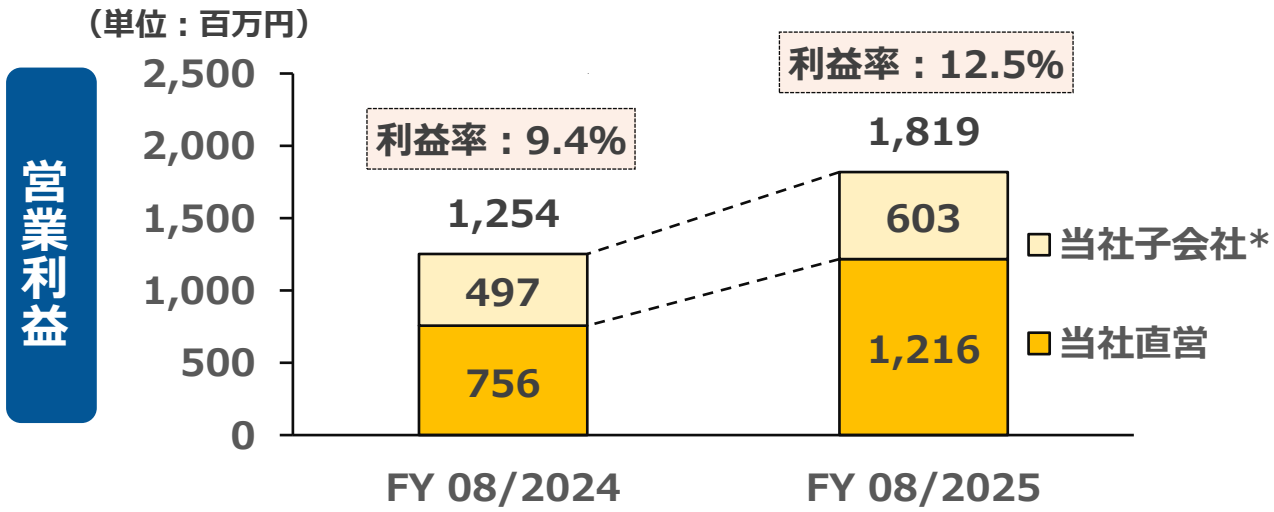
（開設・FC譲受：+ 11教室、FC譲渡等・閉鎖：- 9教室）

（※）エリア再編等のための当社直営・当社子会社間の譲受・譲渡を含みます

■ 生徒数：34,259名（前期比 794名増）

・当社直営：19,859名（前期比 + 279名）

・当社子会社5社：14,400名（前期比 + 515名）



■ 売上高：14,504百万円（前期比 1,149百万円増）

・当社直営：7,943百万円（前期比 + 723百万円）

・当社子会社5社：6,561百万円（前期比 + 425百万円）

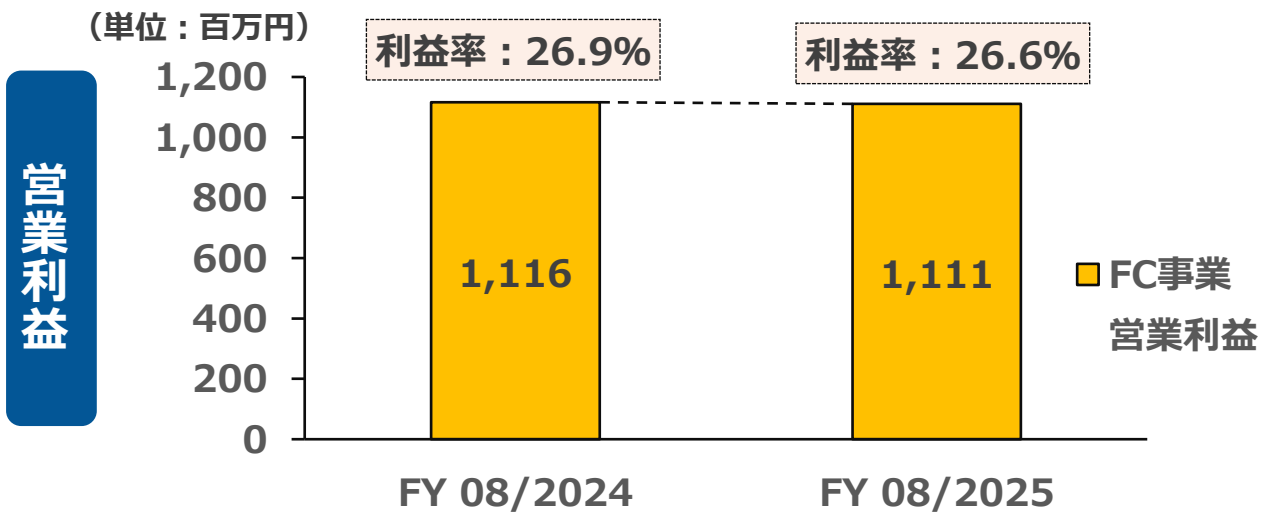
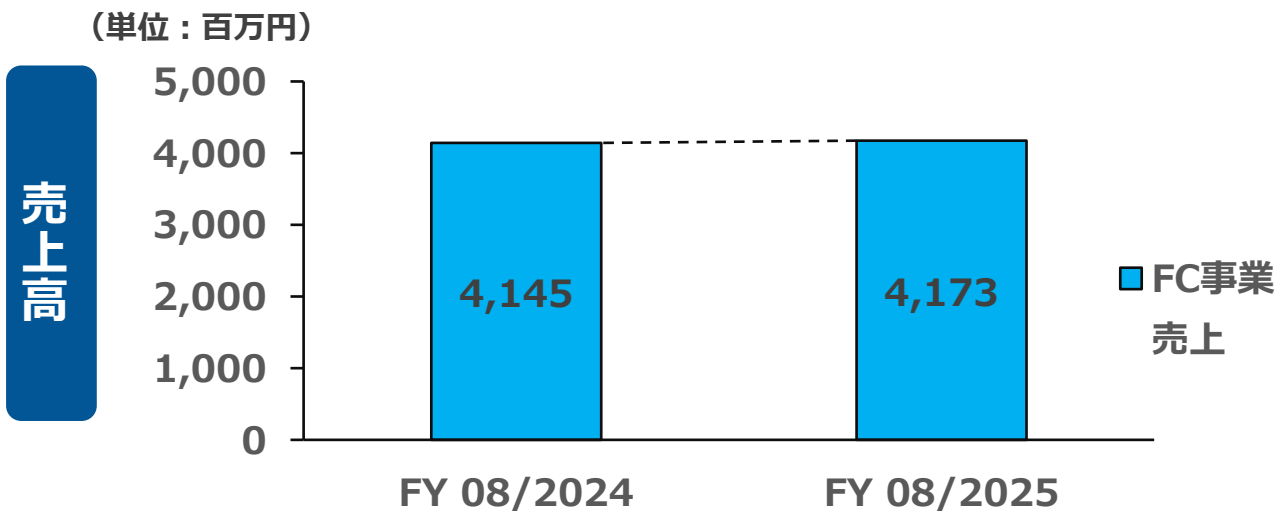
■ 営業利益：1,819百万円（前期比 565百万円増）

・当社直営：1,216百万円（前期比 + 459百万円）

・当社子会社5社：603百万円（前期比 + 105百万円）

決算概要⑧：セグメント別損益（明光義塾FC事業）

売上高・営業利益ともに概ね横ばいで推移。



■教室数：1,184教室（前期比 32教室減）

- ・新設・増設・再開 : + 7教室
- ・直営より譲受 : + 6教室
- ・閉鎖・休校、解除 : - 44教室
- ・直営へ譲渡 : - 1教室

■生徒数：65,561名（前期比 1,469名増）

■売上高：4,173百万円（前期比 27百万円増）

- ・ロイヤルティ収入 : + 151百万円
- ・広告売上 : - 77百万円
- ・教材売上 : - 37百万円

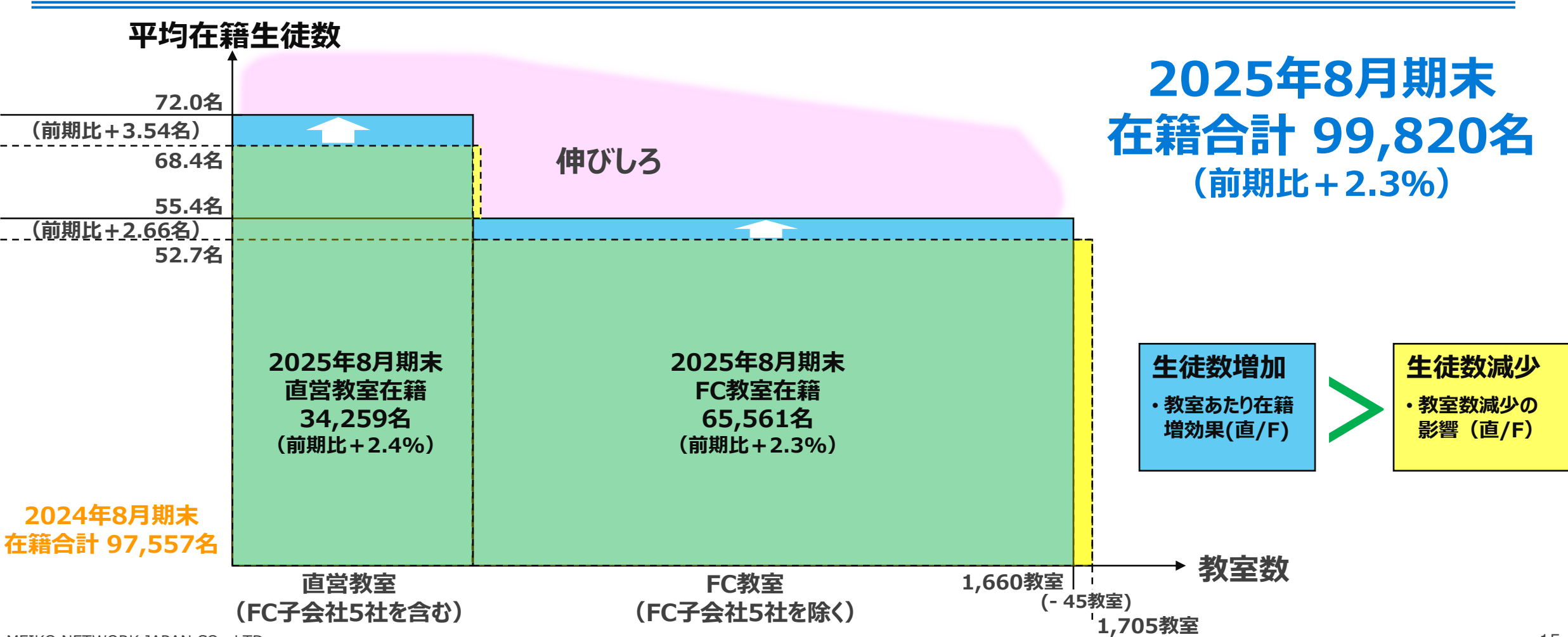
■営業利益：1,111百万円（前期比 5百万円減）

- ・仕入 : - 18百万円
- ・人件費 : - 41百万円
- ・経費（消耗品・ソフトウェア償却費等） : - 2百万円
- ・販売費 : + 95百万円

決算概要⑨：セグメント別損益（明光義塾事業の在籍生徒数）

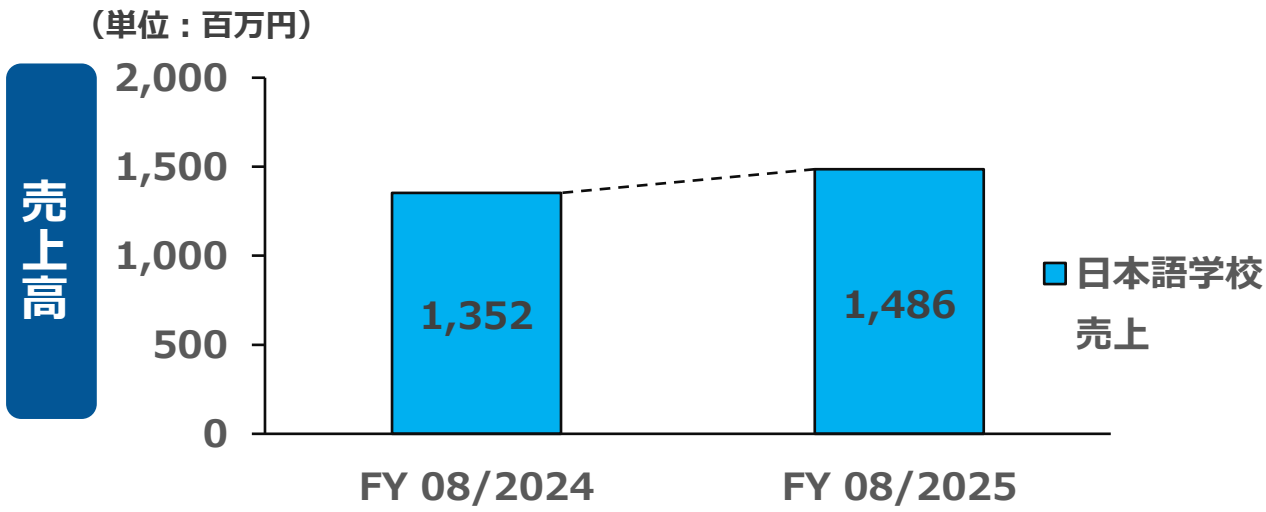
明光義塾事業では生徒数が前期比2.3%増加、平均在籍生徒数が前期比2.9名増加。

明光義塾事業における生徒数、および、平均在籍生徒数



決算概要⑩：セグメント別損益（日本語学校事業）

日本語学校としての日常を取り戻し、平常時の収益性を回復。

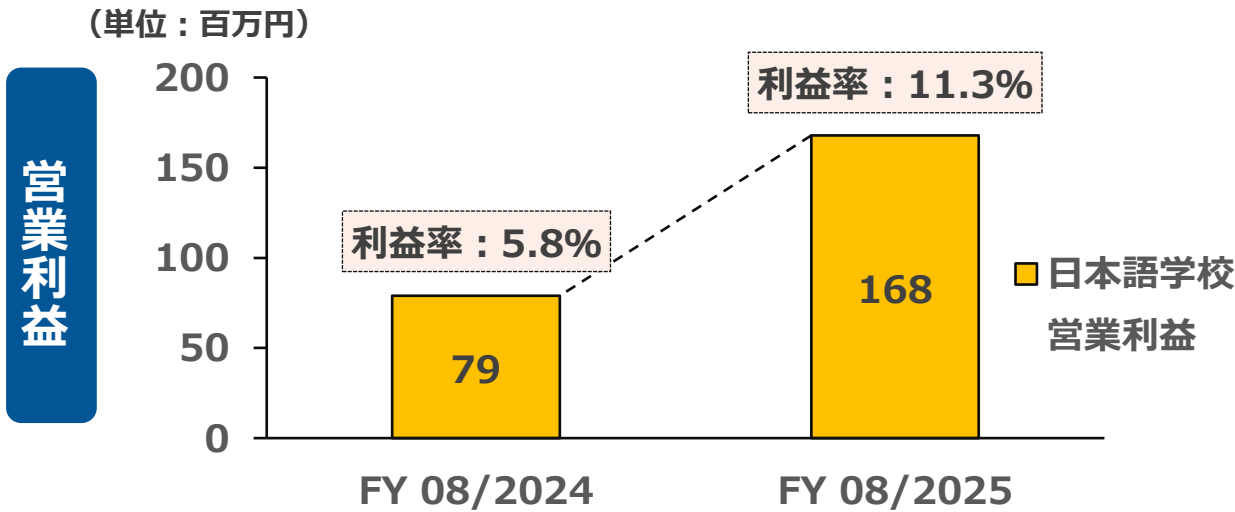


■ 生徒数：1,934名（前期比 246名増）

- ・早稲田EDU日本語学校：863名
- ・JCLI日本語学校：1,071名

■ 売上高：1,486百万円（前期比 134百万円増）

- ・早稲田EDU日本語学校 + 4百万円
- ・JCLI日本語学校 + 129百万円

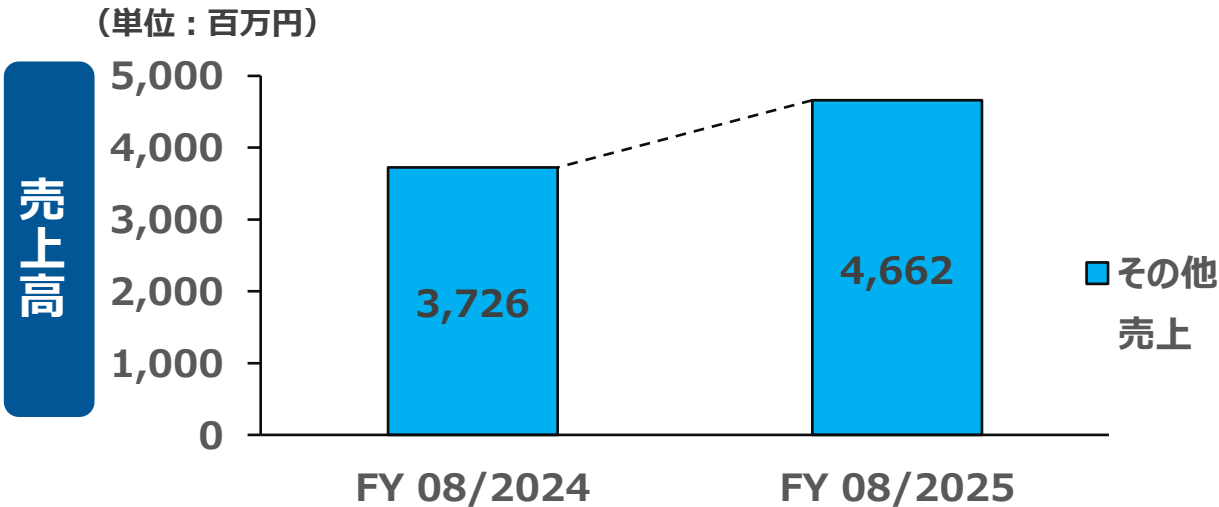


■ 営業利益：168百万円（前期比 88百万円増）

- ・早稲田EDU日本語学校 + 0百万円
- ・JCLI日本語学校 + 88百万円

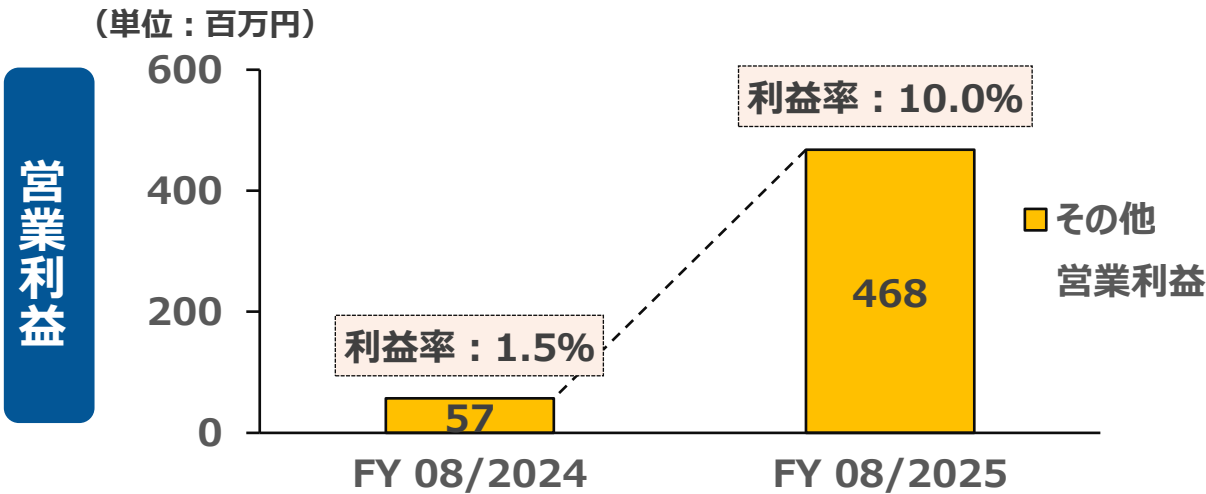
決算概要⑪：セグメント別損益（その他の事業）

収益化を実現した事業の増加により、大幅増益を達成。



■ 売上高：4,662百万円（前期比 935百万円増）

・明光ウェルネス（児童発達支援）	+437百万円（連結による）
・明光キャリアパートナーズ（人材事業）	+ 158百万円
・キッズ（アフタースクール）	+ 97百万円
・自立学習RED（ICT個別学習塾）	+ 81百万円
・Go Good（デジタルマーケティング等）	+ 70百万円
・Simple社（保育士・栄養士の転職支援サービス）	+ 60百万円



■ 営業損益：468百万円（前期比410百万円増）

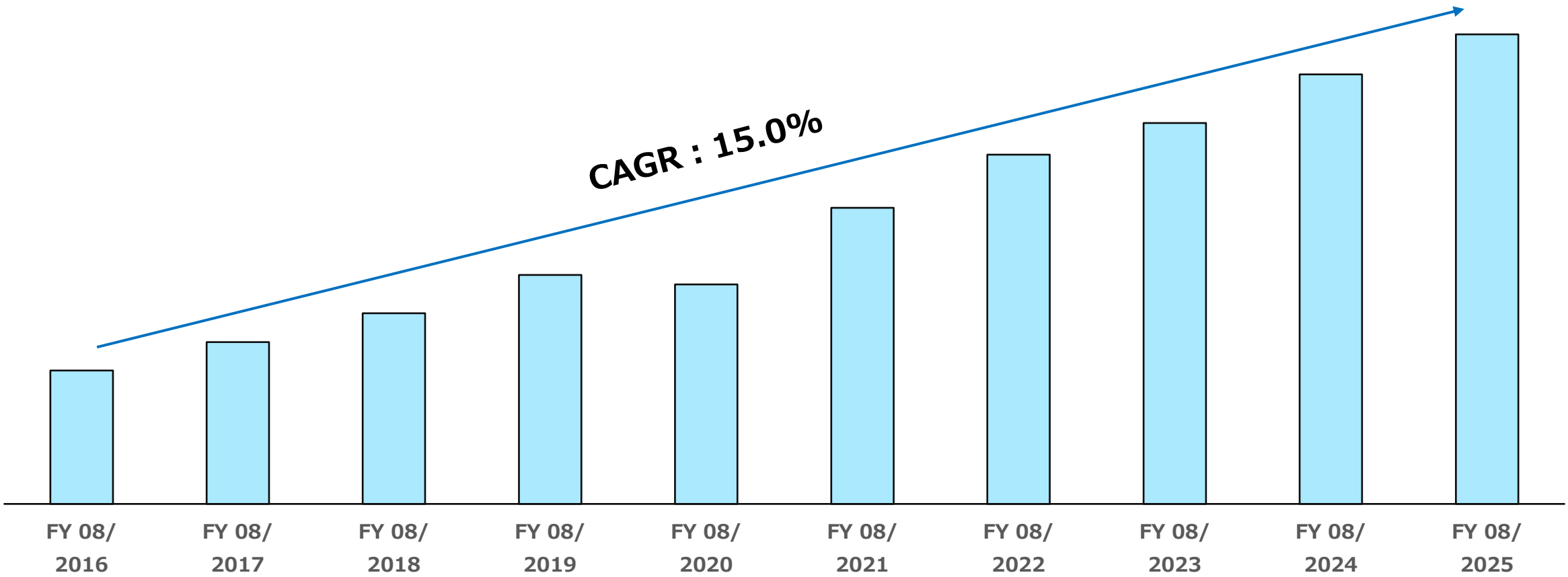
・Simple社（保育士・栄養士の転職支援サービス）	+ 116百万円
・Go Good（デジタルマーケティング等）	+ 44百万円
・明光ウェルネス（児童発達支援）	+ 43百万円（連結による）
・明光キャリアパートナーズ（人材事業）	+ 27百万円
・キッズ（アフタースクール）	+ 26百万円
・自立学習RED（ICT個別学習塾）	+ 23百万円

* 自立学習RED事業（ITを活用した個別学習塾）、キッズ事業（アフタースクール、明光キッズe：オールイングリッシュの学童保育・プリスクール）、HRソリューション事業（外務省より受託の訪日前日本語研修事業等）等
連結子会社：古藤事務所（大学入試・大学教育に関する事業）、Simple（保育士・栄養士の転職支援サービス）、Go Good（デジタルマーケティング等）、明光キャリアパートナーズ（在留外国人人材紹介サービス、研修サービス、日本人材紹介サービス）、Reverse（就職支援サービス）、明光ウェルネス（児童発達支援・放課後等デイサービス事業）

決算概要⑫：セグメント別損益（その他：キッズ事業）

コロナ禍の足踏みを挟みながらも、キッズ事業は堅実な成長を実現。

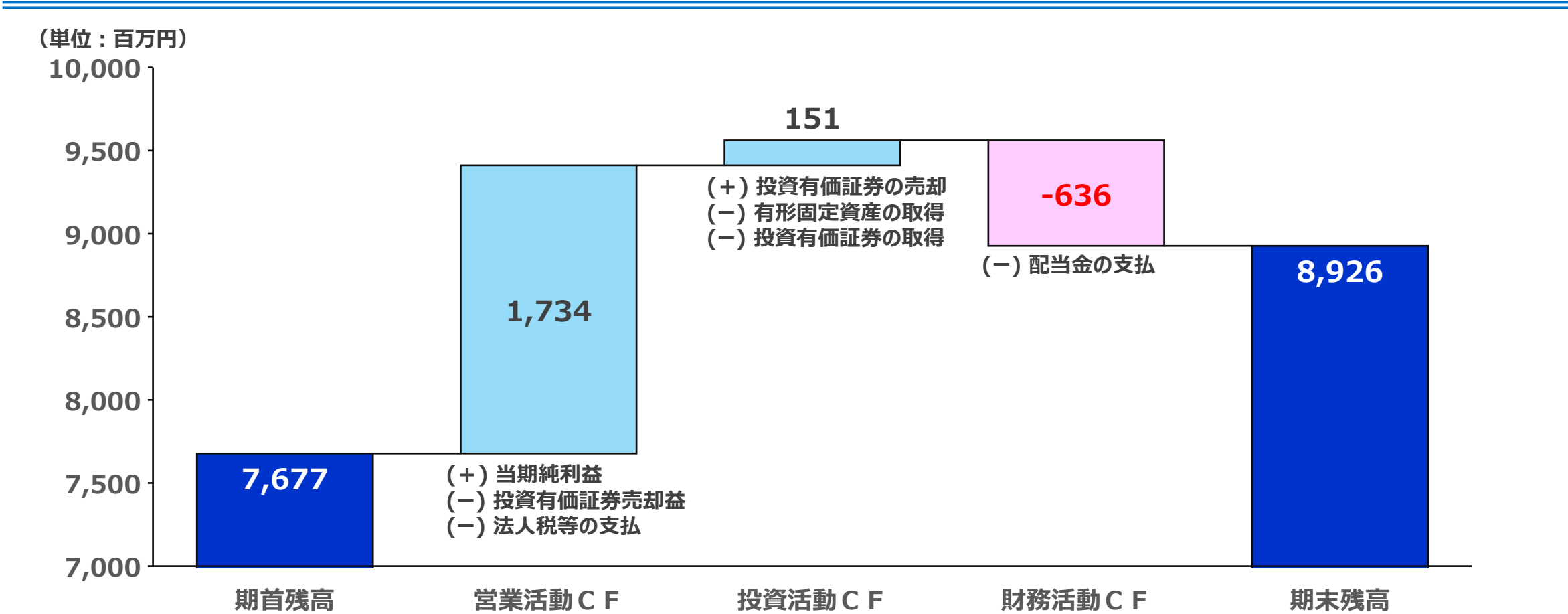
キッズ事業本部 売上高の長期推移



決算概要⑬：財務の概況（キャッシュフロー）

増益による営業CFの増加等により、現金及び現金同等物の期末残高が1,248百万円増加。

連結キャッシュフローの概況



決算概要⑭：財務の概況（バランスシート）

連結貸借対照表の概況

(単位：百万円)

	2025.8期 期末	前期末比		2025.8期 期末	前期末比
当座資産	10,713	+1,551	流動負債	5,512	+1,032
棚卸資産	142	- 1	固定負債	1,051	+175
その他の流動資産	1,354	+124	負債合計	6,564	+1,208
当座比率：194.4%、流動比率：221.5%			株主資本合計	11,060	+1,128
			評価・換算差額合計	1,525	+572
流動資産合計	12,210	+1,674			
有形固定資産	1,022	+172	自己資本比率：65.7%		
無形固定資産	530	- 31			
投資その他の資産	5,386	+1,093			
固定資産合計	6,939	+1,235	純資産合計	12,585	+1,700
資産合計	19,150	+2,909	負債・純資産合計	19,150	+2,909

3.中期経営計画の進捗

- 中期経営計画「MEIKO Transition」
- Business Transitionと事業戦略、財務投資戦略
 - ポートフォリオの進化
 - 顧客層（ターゲット）の拡大
 - アライアンス戦略の加速
 - グループアライアンスの実現
 - 安心・安全な環境づくり
- Human Transitionと組織人事戦略



中期経営計画の進捗①：中期経営計画「MEIKO Transition」

「総合的な人材支援グループ」への進化のため「ビジネス」「ヒトと組織」2つのTransitionを推進。

2025年8月期－2027年8月期

中期経営計画「MEIKO Transition」 ～その先の100年企業を目指して～

Business Transition

幼児からシニアまであらゆる人々の可能性をひらく
「総合的な人材支援グループ」へと**Transition**。

Human Transition

一人ひとりが**Transition**を図ることで、自らの
成長を実現し、グループ全体の競争力を向上。

中期経営計画の進捗② : Business Transition



1. ポートフォリオの進化

明光義塾事業に続く成長の柱として、人材・研修事業、新規事業への投資により成長基盤構築し、バランスよく利益を創出する



2. 顧客層（ターゲット）の拡大

教育のニーズ多様化に応える教育事業の顧客拡大とともに人材・研修事業は、顧客の幅を広げ多様なニーズに応える



3. アライアンス戦略の加速

行政、私立小学校、不動産デベロッパーをはじめとする協業の強化により、新サービスの導入を加速する



4. グループアライアンスの実現

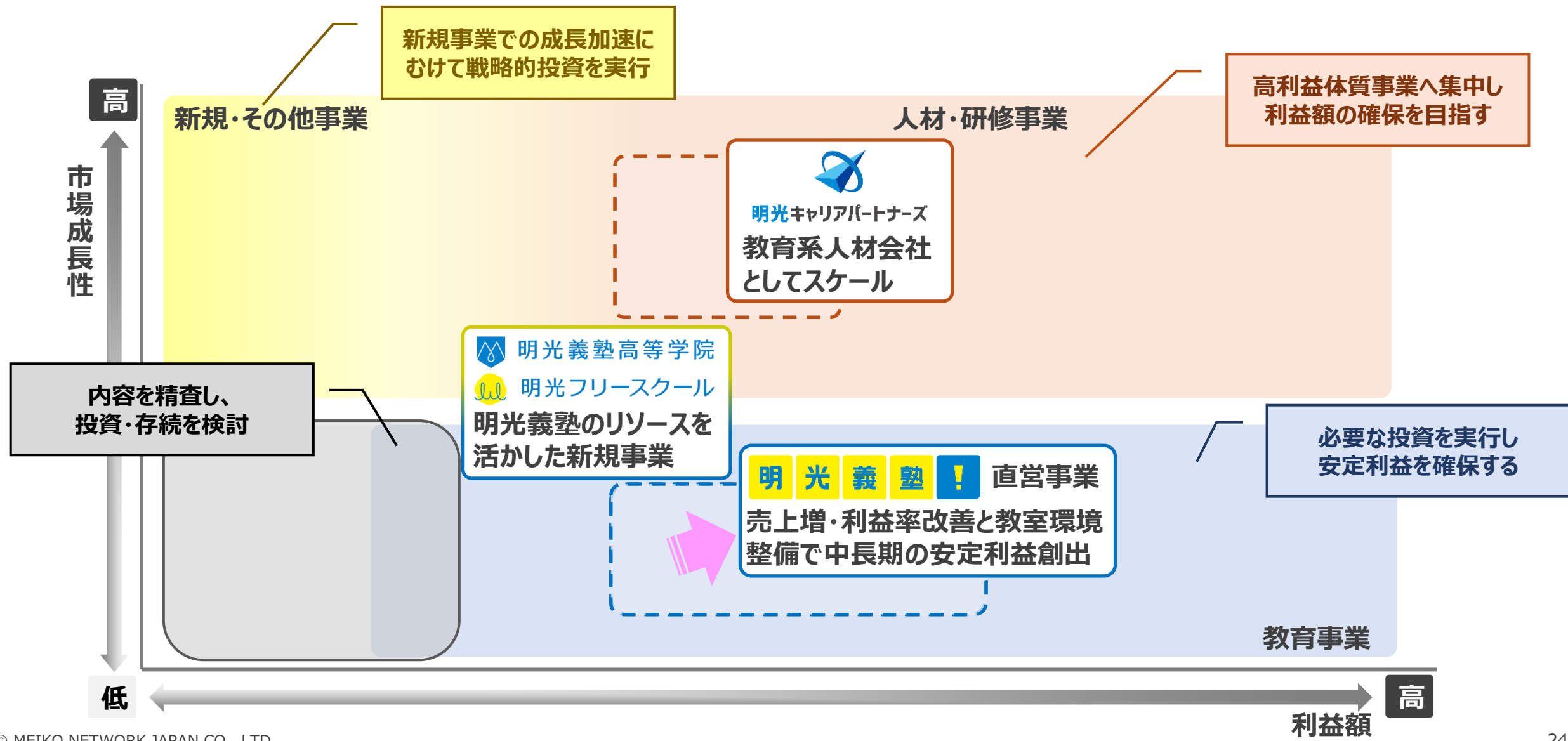
グループのシナジーを最大化する人事の最適化を実現する
グループ統括室を起点とした運営支援を実施する



5. 安心・安全な環境づくり

事業活動の継続とともに、当社の事業活動に従事する一人ひとりと顧客の安全を守る

明光義塾直営事業と人材・研修事業の成長、明光みらいの設立でポートフォリオの進化を実現。

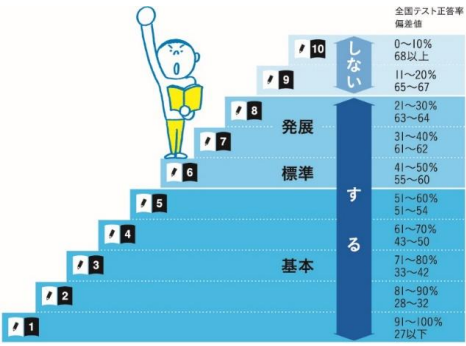


個別指導のパイオニアとして、「個」に寄り添うためのケイパビリティ強化に注力。

明光義塾事業のバリューチェーン（主活動）



- 明光式特許10段階学習法
 - 明光の英検対策
 - ・「日本英語検定協会賞」表彰（3年連続）
- 新規・増床
 - ・直営事業：2教室
 - ・FC事業：7教室
 - 既存教室の環境整備
 - ・リニューアル
 - ・什器・備品の更新
- マーケティングのデジタルシフトへの対応
- フロントライン人材育成
 - ・カンパニー単位での人材マネジメント
 - ・ホスピタリティ資格取得推進
 - ・講師の高度戦力化
- 教室オペレーションのDX
 - ・アプリ塾生証、アプリ講師証、ClaMas等の導入済みツールのアップグレード（データ連携強化など）



明光義塾！
無料体験 資料請求

明光の受験対策
実力をつけて、第一志望合格をつかみとる

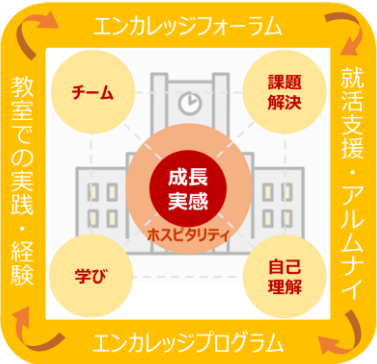
中学・高校・大学受験 すべて対応

No.1 高校受験対策
No.1 大学受験対策

だいたい5秒でわかる
授業料シミュレーション

生徒の数だけ伸ばし方がある
目標に合わせた明光の通い方

ご相談やご質問もお気軽に！



2025年8月期の主な取り組み



さらなる業績向上に向け、当社直営事業と明光義塾子会社5社のシナジー最大化を目指す。



明光ネットワークジャパン



MAXIS
Education



K.LINE Co.,Ltd



TOMONI



明 光 義 塾



6社シナジーの最大化

“ONE MEIKO”

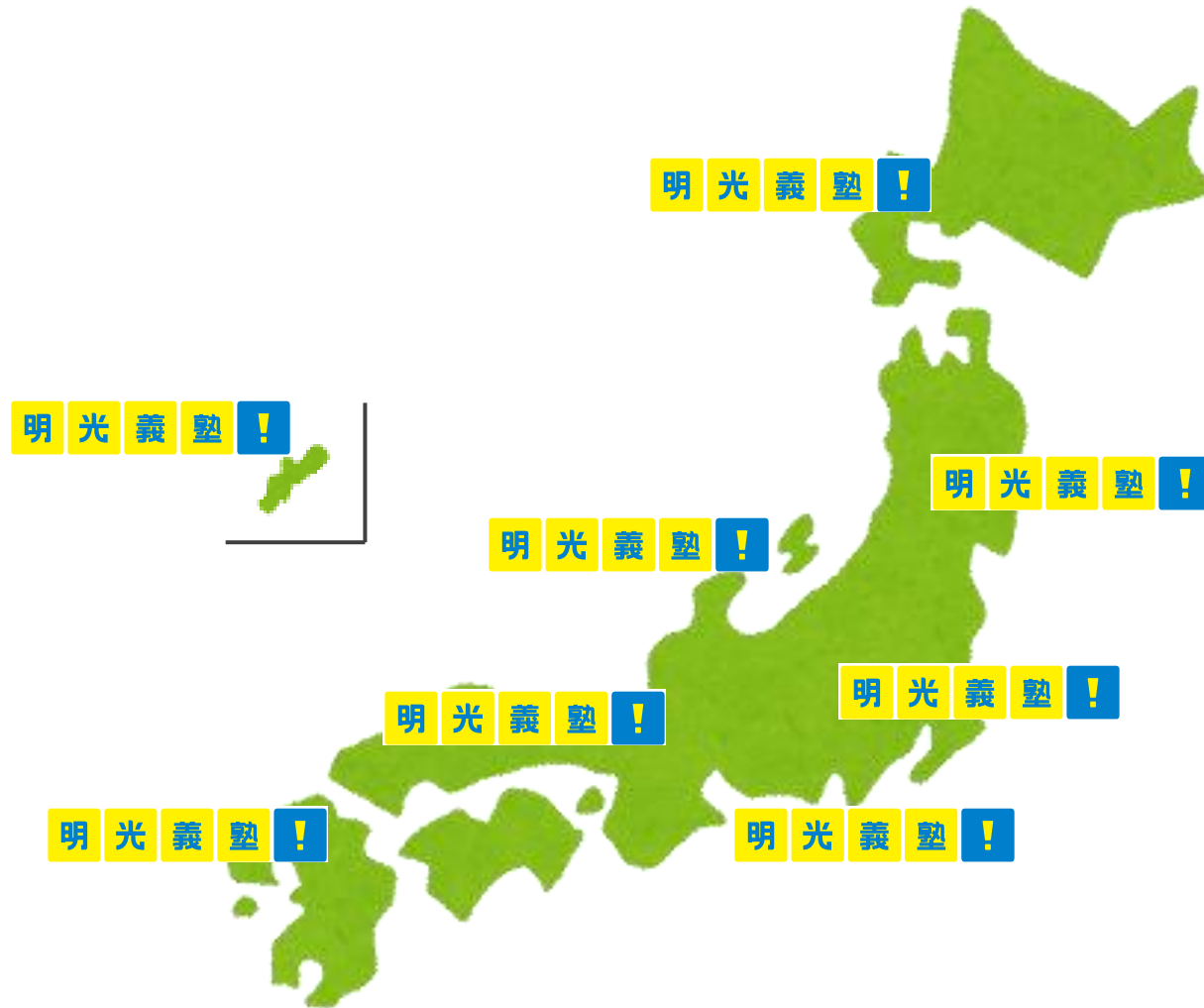
ONE MEIKOでの「人材育成」を推進。



直営＋5社で
明光義塾の
トップランナー
人材を育成



『勝てる』ロケーションに、ONE MEIKOで新規出店。



ONE MEIKOでの最適出店



明光ネットワークジャパン



MAXIS
Education



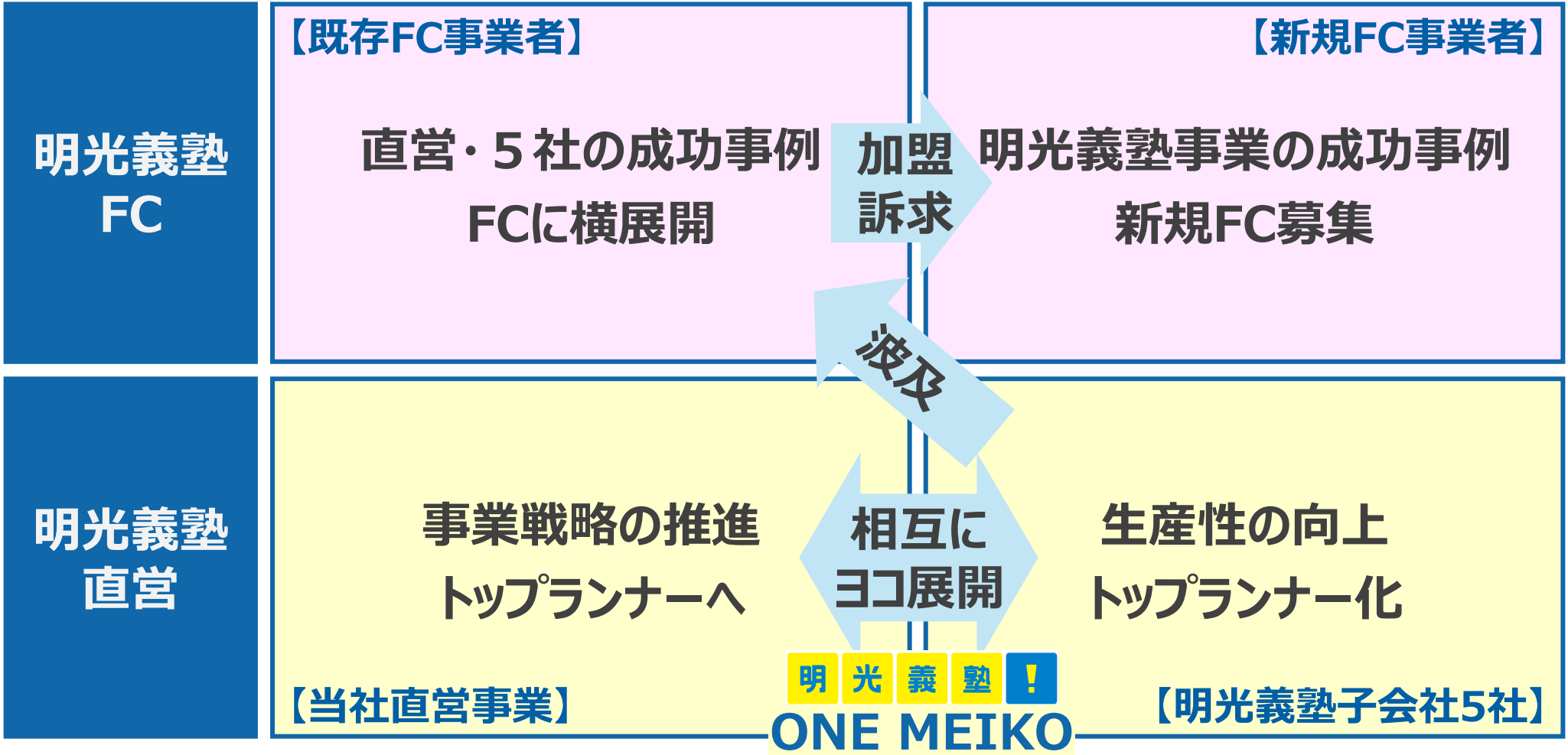
K.LINE Co.,Ltd



TOMONI



明光義塾 直営事業での“ONE MEIKO”の実現を起点に、明光義塾FC事業の強化を図る。



明光キャリアパートナーズは、茨城県（2期連続）に続き、福井県からも外国人材業務を受託。



茨城県



茨城県日本語
e-ラーニング

茨城県外国人向け日本語学習支援
e-ラーニングシステム

お申込みはこちら

STEP 01



目標を入力する
目標とするJPTのレベル、会話のレベルを設定します。

STEP 02



実力診断テストを受ける
実力診断テストを受講し、現在の日本語能力を測定します。

STEP 03



学習開始！
おすすめのコースが表示されるので計画を立てて学習を進めましょう。



JLPT対策講座



特定技能試験対策講座



せいかつの日本語



しごこの日本語



福井県



ふくいNEW経済ビジョン
Fukui NEW Economic Vision

／ 選べるカリキュラム ／
外国人材とのコミュニケーションを深めて定着率UP！

ふくい外国人材の職場定着支援事業

お申し込みはこちら

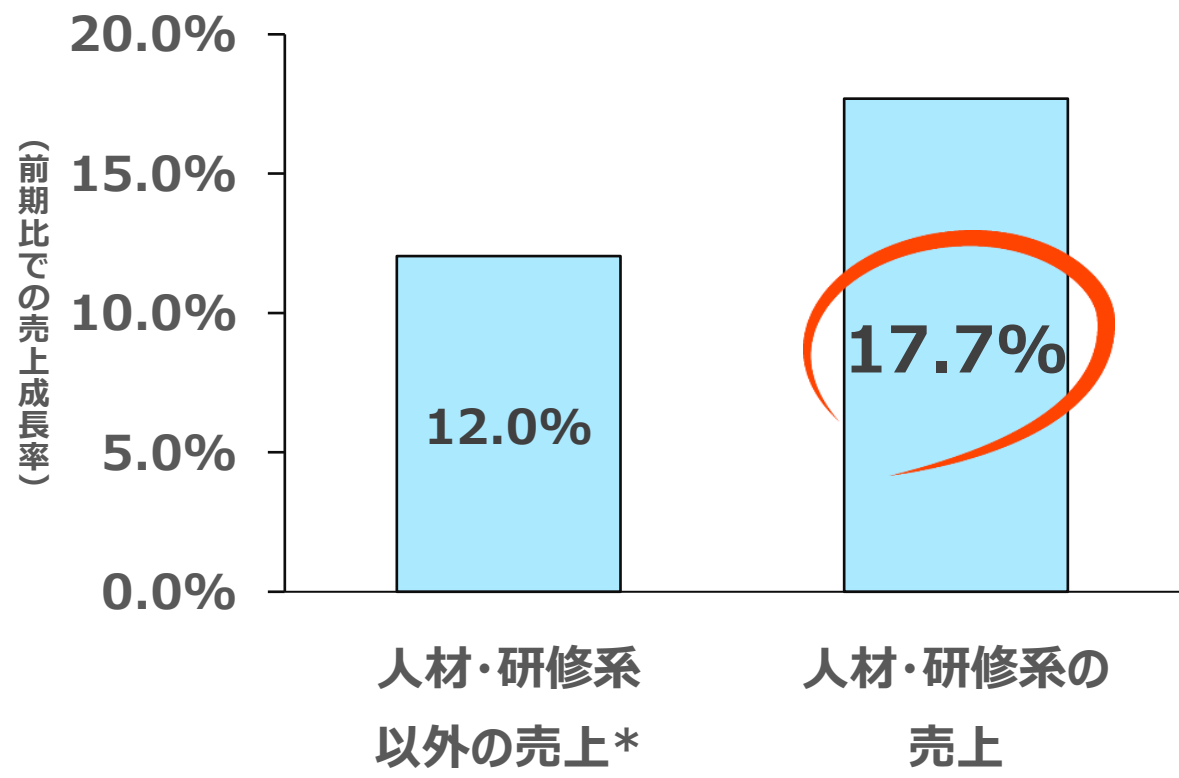


© MEIKO NETWORK JAPAN CO., LTD.

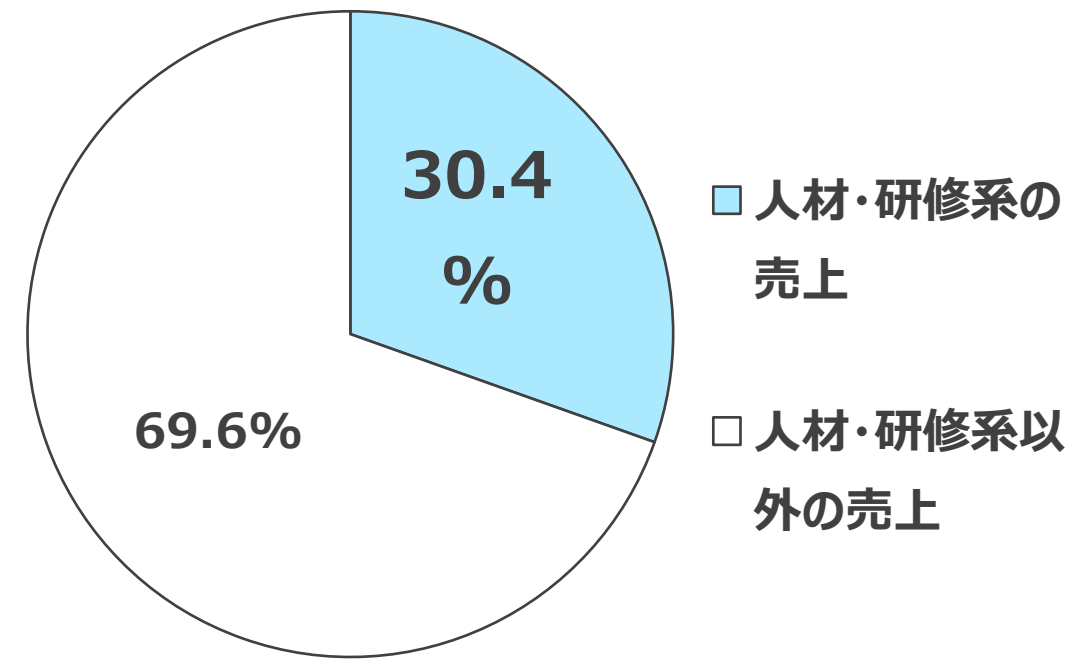
30

人材・研修事業の領域は高い成長を見せ、着実なポートフォリオの進化が進捗。

2025年8月期 その他の事業の成長率*（人材・研修系とそれ以外）



2025年8月期 その他に占める人材・研修系事業の売上構成

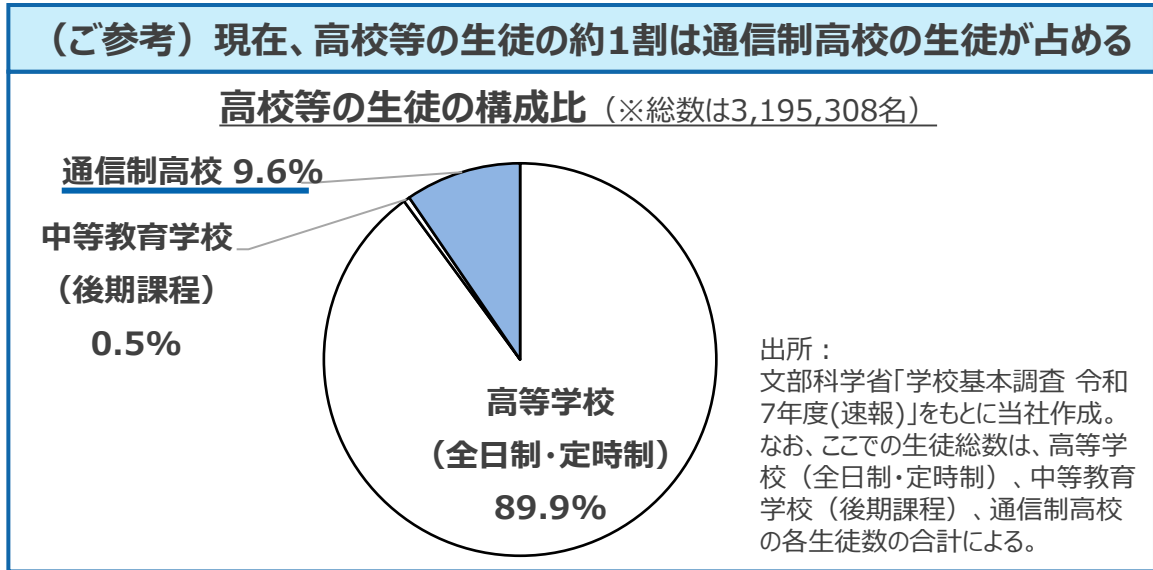


人材・研修系の事業は、HRソリューション（EPA）事業、Simple社、明光キャリアパートナーズ、Reverse社の各事業。
*：人材・研修系以外の売上の成長率については、買収により2024年8月期Q3末にグループインした明光ウェルネスの売上を除いた成長率を算出している。
© MEIKO NETWORK JAPAN CO., LTD.

多様化する学びに向け、明光みらい（サポート校/フリースクール事業）をスタート。

明光義塾高等学院

- 高校生等の約1割にまで増加する通信制高校への進学ニーズに対応
- 2026年4月に高田馬場キャンパスを開校予定

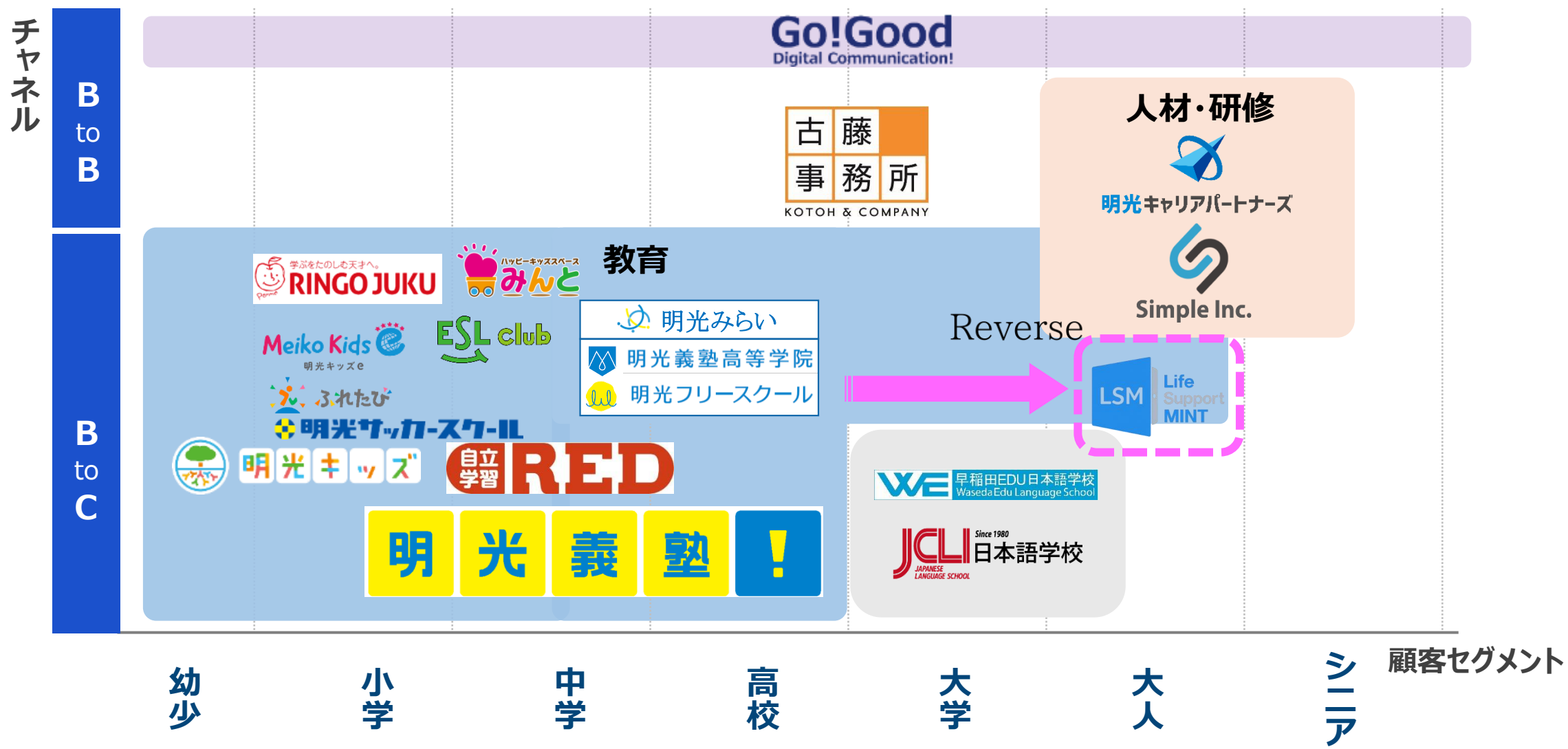


明光フリースクール

- 明光義塾の教室に併設し、利用者の利便性が高く、通しやすいスクールを目指す
- 2025年11月より、「明光フリースクール南阿佐ヶ谷新高円寺校」でお試し入会をスタート



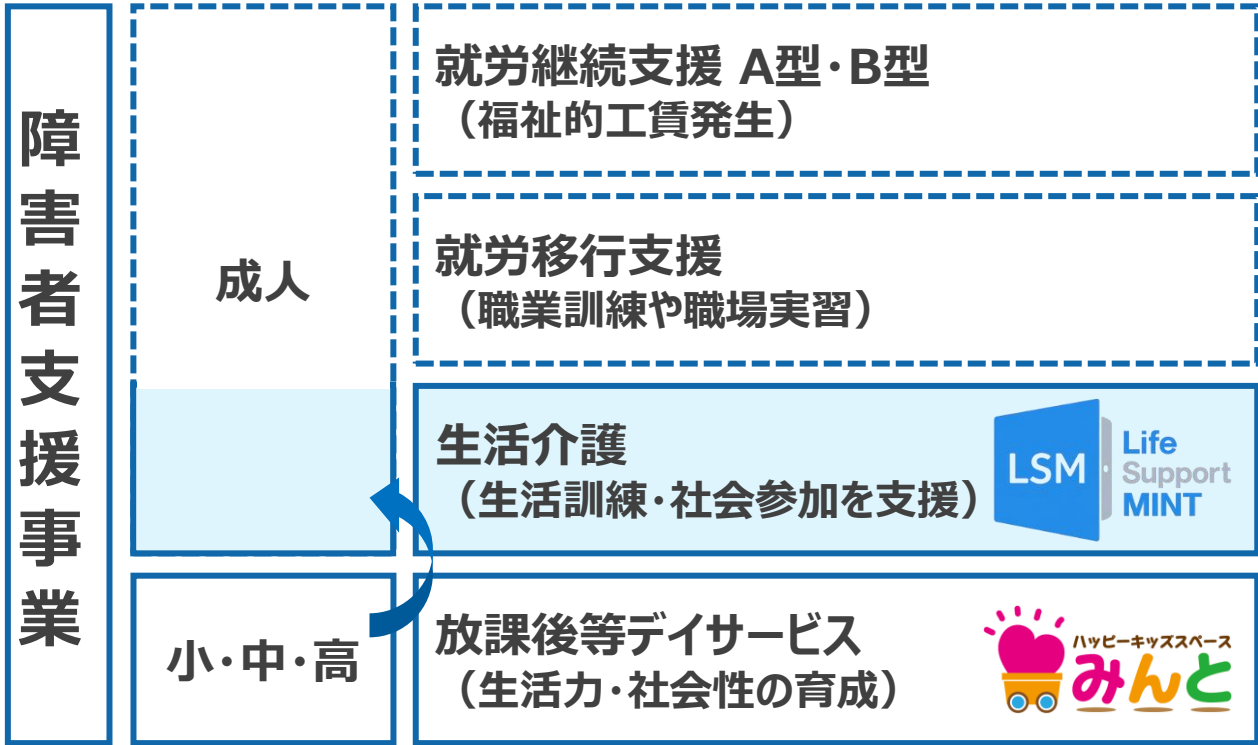
障害をお持ちの方を対象とした事業で、子どもから大人へと顧客層の裾野を拡大。



障害者支援事業における事業領域拡大に向け、成人向けの生活介護事業に着手。

障害者支援事業における領域拡大のアプローチ

- 放課後等デイサービスを起点に、地域ドミナントにより子どもから大人まで、一貫した支援体制構築を展望



生活介護 1拠点目となる事業所の開設

「ライフサポートみんと せんげん台」について

- 開所日 : 2025年8月1日
- 所在地 : 埼玉県越谷市



- 対象年齢 : 18歳以上で障害支援区分3以上の方
- 事業内容 : 生活介護事業

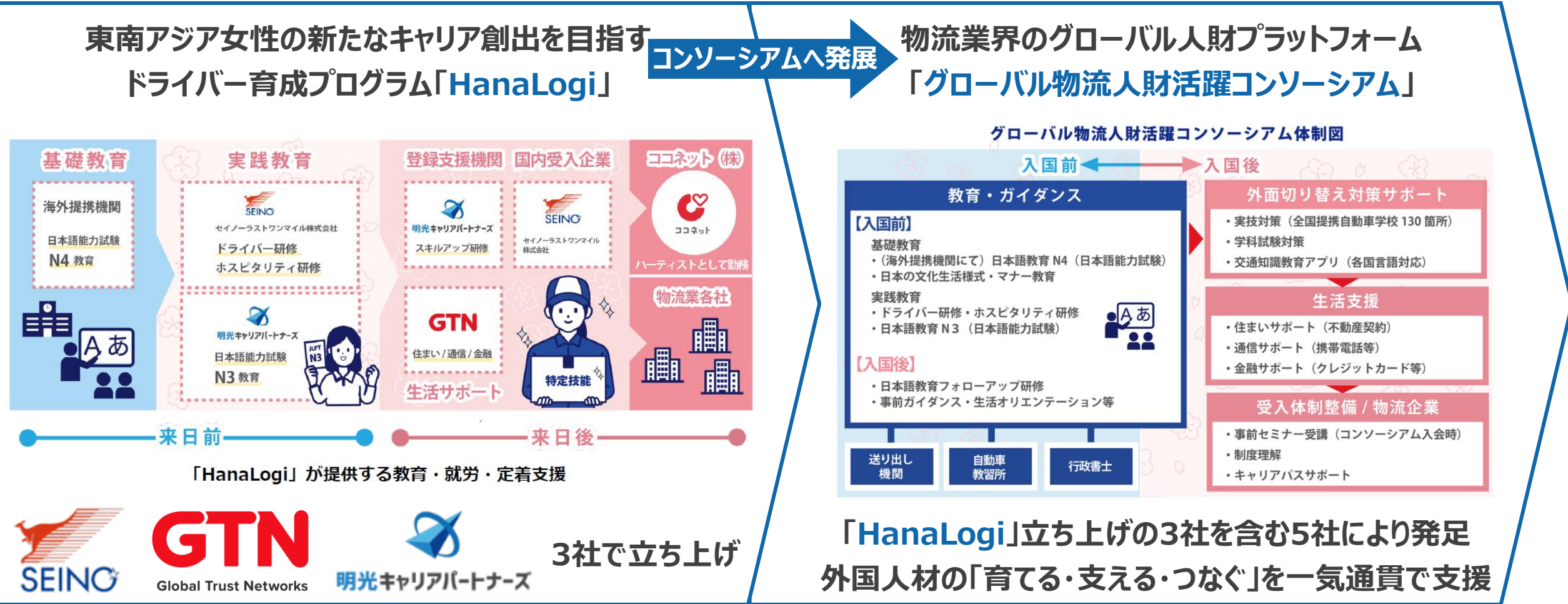
イベント 	安心空間 	生活訓練 	生活支援 	就労支援 
---	---	---	---	---



アライアンスを通じて、日本の社会課題の解決に取り組む。

	場所・顧客とのアライアンス	MNJ	ノウハウ・助成金とのアライアンス	MNJ
行政	練馬区：学童 UR賃貸：学童 地方自治体：町営塾 （丸森町・小山町・中泊町） 地方自治体：外国人材研修 （茨城県・福井県）	    明光キャリアパートナーズ	 外務省：EPA  経済産業省：リスキング 同：IT導入補助金 対象ツールに選定	 明光キャリアパートナーズ 
企業	三井不動産レジデンシャル：学童 ウチヤマホールディングス：RED 大手外食チェーン：外国人材（外食） セイラストワマビル：外国人材（運輸）	    明光キャリアパートナーズ	 城南＆りんご塾：ブランド提供 スプリックス：ブランド提供	 
教育機関等	私立小学校など：校内学童受託 立命館小学校、 智辯奈良カレッジ小学部、 青山学院大学系属浦和ルーテル学院小学校、 明星小学校、 東京創価小学校、 日出学園小学校、その他 海外：日本語教育（ハノイ大学、上海紡工大学）	   明光キャリアパートナーズ 	 社会医療法人 愛仁会 [外国人介護研修]  学校法人上田煌桜学園 さくら国際高等学校 [通信制高校]	 明光キャリアパートナーズ  明光義塾高等学院

外国人エッセンシャルワーカー人材で、サービス業のラストワンマイルを支援。



グループ統括室によるグループ成長基盤の整備を推進。



【主な取り組み】

- 日本語学校2校の校名統合
 - JCLI 日本語学校
 - WE 早稲田EDU日本語学校 Waseda Edu Language School
- 明光義塾 直営事業の営業事務合理化
 - 明光義塾 !
 - 明光ネットワークジャパン
 - MAXIS Education
 - K.LINE Co.,Ltd
 - TOMONI
 - one link
 - COOTH CORPORATION
- 子会社のバックオフィスにおけるシステム共通化支援（新設、M&A時）
- 内部監査部門との連携によるガバナンス強化支援：内部監査がグローバル評価基準に基づく外部評価で「適合」の評価を獲得



早稲田EDUのブランド力活用と、運営の合理化による収益力UPを実現。

校名の統一



オペレーションの合理化



- 早稲田EDUに校名を統一
- 早稲田EDUブランドの向上
- 認知度・集客力UP
- オペレーションの共通化
- 生産性の向上
- コンプライアンス強化



防犯カメラや心理適性検査（MVCL）などで、ご利用者さまの安心・安全を推進。

防犯カメラの設置

- 明光義塾事業だけではなく、未成年との接点があるグループ事業において、直営/フランチャイズの事業所に防犯カメラを100%設置済



防犯カメラ
作動中
24h SECURITY CAMERAS

心理適性検査（MVCL）*の実施

- 明光義塾 直営教室の講師には従来より採用時にMVCLを100%実施
- 明光義塾 FC事業においても導入教室100%



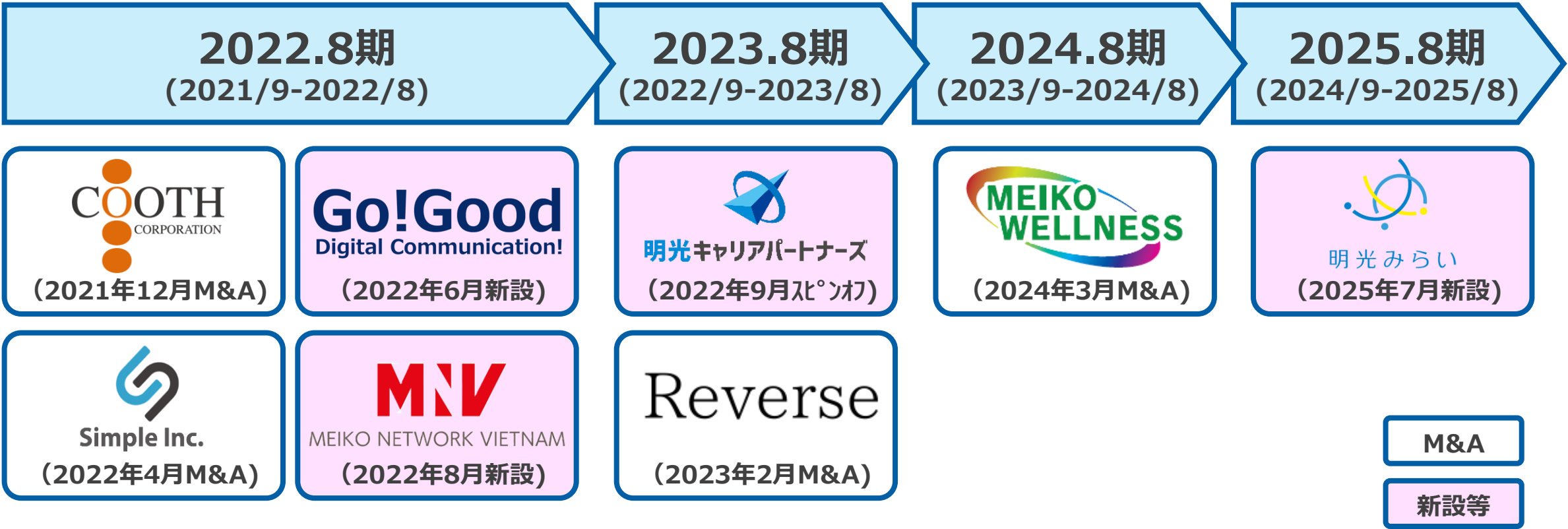
QEST
Qualified Experts with Safety Trust

一般社団法人
エイトサポート総合研究所
認定

中期経営計画の進捗⑬：財務投資戦略

引き続き、積極的なM&Aや新規事業開発を推進。

これまでのM&Aや新規事業開発



中期経営計画の進捗②⑩：財務投資戦略

既存事業の深化と新規事業の探索を今後も積極的に推進していく。

2026年8月期の重点投資領域

	既存事業	新規事業	
教育	  	 	既存事業 【教育】 ● 明光義塾事業 新規開校（当社＋子会社5社） ● キッズ事業 受託拡大に向け、人材の先行採用・育成推進 ● 明光ウェルネス 放デイ・就労移行新規出店 【人材・研修】 ● 明光キャリアパートナーズ Japanyのupdate、他 ● Simple キャリアアドバイザーの採用・育成 【グループ基盤・DX】 ● システムのモダナイズ、データ活用基盤構築、など
人材・研修	 	新規事業 【教育】 ● 明光みらい 通信制高校サポート校・フリースクールの開校 【教育/人材・研修/グループ基盤】 ● 積極的なM&A推進 【グループ基盤・DX】 ● Go Good デジタル新商材開発とテストマーケティング	
グループ基盤・DX	 		

中期経営計画の進捗②①：Human Transition

パーパスの浸透・実現に向けた人材育成を推進。

POP50対話会（タウンホールミーティング）の実施

- 2024年11月の役員新体制のもとで、当社全社員を対象とした対話会を実施。
- 2025年8月期は全15会場（計610名）で実施



対話会 2025
Purpose / Values / Vision



ホスピタリティ人材の育成

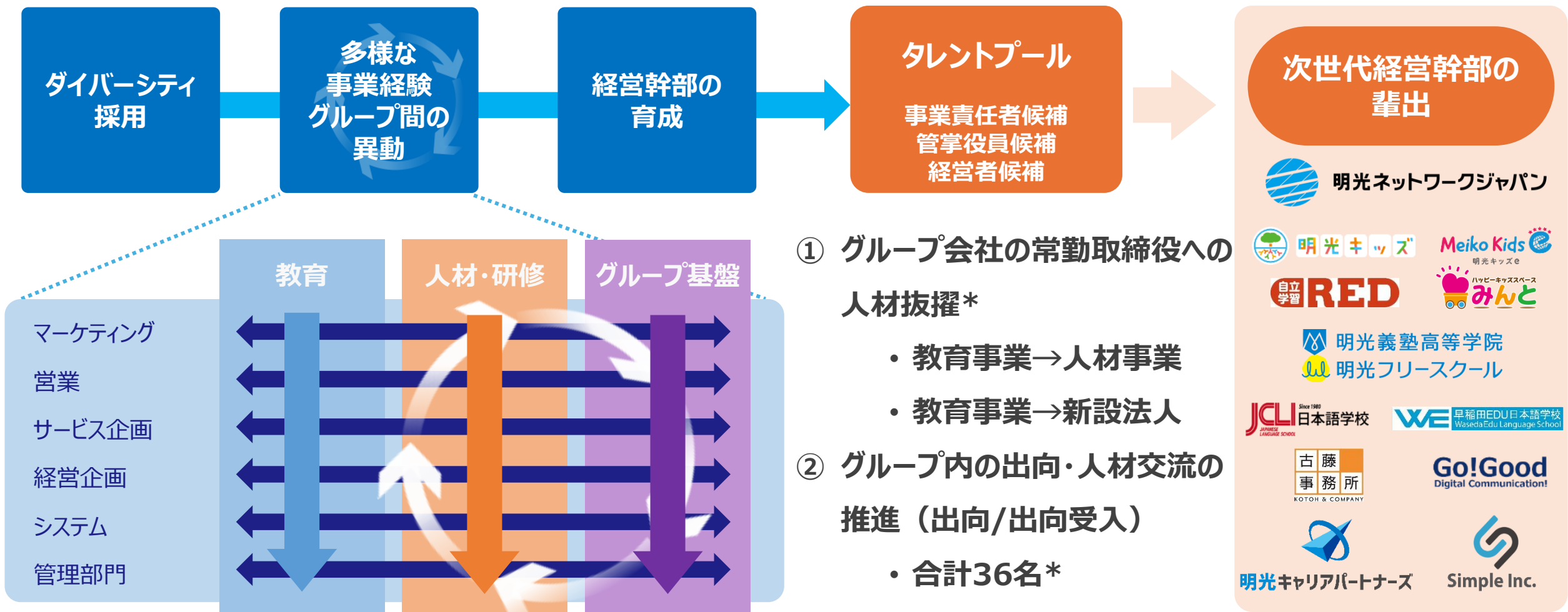
- 当社グループ&明光義塾チェーンの合計で、のべ800名を超えるホスピタリティ有資格者が誕生。

【ホスピタリティ資格 取得者延べ人数*】

	ホスピタリティ・コーディネータ	アソシエイト・ホスピタリティ・コーディネータ	計
当社グループ	69名	618名	687名
明光義塾FCオーナー/教室長	-	156名	156名
計	69名	774名	843名

中期経営計画の進捗②②：Human Transition

グループでの人材活用の仕組み化を推進。



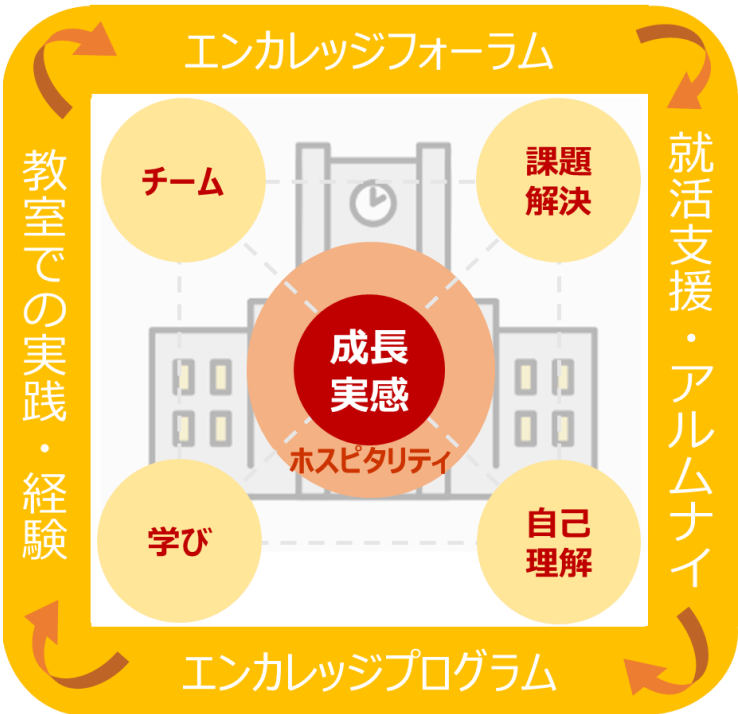
③ タレントマネジメントシステムを運用開始**

中期経営計画の進捗②③：Human Transition

生徒から講師、講師から社員へ、「ずっと明光」 学び続け成長する。

成長体験を通じて講師から社員へ

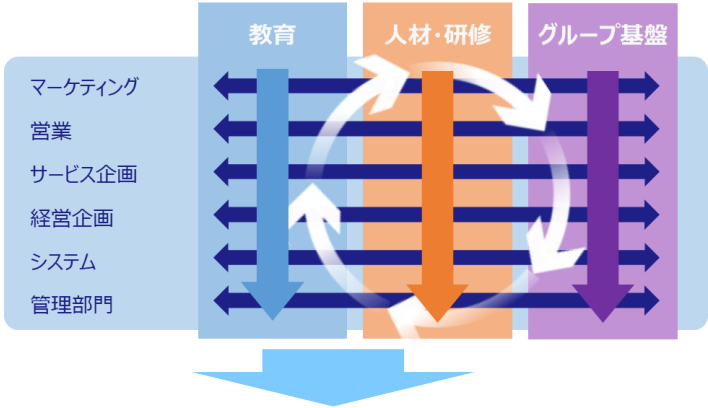
明光エンカレッジ



「やればできる」の記憶を
体現した在籍生たち

人生の生業へ

明光グループの人材育成



- 明光義塾のキー・プレイヤーへ
- 独立&教室オーナー（一国一城の主）へ
- 明光グループの他の事業領域のプレイヤーへ
- 明光グループの管理部門のプレイヤーへ
- 明光グループ発の新たなビジネスへ

ずっと明光

4.業績予想・配当予想（2026年8月期）

- 2025年10月9日付の適時開示について
- 2027年8月期 修正業績目標
- 2026年8月期 業績計画
- 2026年8月期 配当予想

業績予想・配当予想①：2025年10月9日付の適時開示について

先般の適時開示でご案内した第三者割当による自己株式の処分は取りやめを決議いたしました。

2025年10月9日

各位

会社名

株式会社明光ネットワークジャパン

代表者名

代表取締役社長 岡本 光太郎
(コード番号 4668 東証プライム)

問合せ先

取締役経営企画部長 板元 考行
(TEL 03-5860-2111 代 表)

(開示事項の中止) 公益財団法人明光教育研究所に対する支援を目的とした
第三者割当による自己株式の処分の取りやめに関するお知らせ

当社は、2025年10月9日開催の臨時取締役会において、2025年8月22日付けで公表した第三者割当による自己株式の処分を取りやめることを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 取りやめの理由

当社は、2025年8月22日付け「公益財団法人明光教育研究所に対する支援を目的とした第三者割当による自己株式の処分並びに主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、公益財団法人明光教育研究所の活動（給付型奨学金の支給）を継続的かつ安定的に支援する目的で、第三者割当による自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うこととしておりました。

その後、当社において検討した結果、株主の皆様にとって重要なものである、当社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上に資する施策について更に検討を深めることが必要であると判断し、本自己株式処分の実行を取りやめることを本日開催の臨時取締役会にて決議いたしました。

2. 今後の見通し

本自己株式処分の取りやめに伴い、主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動も生じないことになります。また、本自己株式処分の取りやめによる当社業績への影響はございません。今後、開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

なお、当社は、引き続き、株主の皆様に対して透明性のある経営を行い中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

以 上

業績予想・配当予想②：2027年8月期 修正業績目標

売上高265億円、営業利益20億円を新たなターゲットとして設定。

	実績 2025年8月期	中期経営計画 最終年度（2027年8月期）目標		
		当初目標	修正目標	（当初目標比）
売上 利益	売上	248億円	240億円	265億円（+ 25億円）
	営業利益	16.9億円	15億円	20億円（+ 5億円）
	EBITDA	19.6億円	20億円	25億円（+ 5億円）
効率性 安全性・ レバレッジ	ROE		8.0%	
	財務レバレッジ		1.70以上	
株主 還元	DOE 株主資本配当率		5.0%~7.0%	

業績予想・配当予想③：2026年8月期 業績計画

中期経営計画 最終年度の業績目標の引き上げを踏まえた計画を策定。

単位：百万円 (Millions of yen)

		2025.8期	2026.8期	前期比	
		実績	計画	増減額	増減率
		FY 08/2025 Actual	FY 08/2026 Forecast	Actual Vs. Forecast	
		(A)	(B)	Amount	%
				(B - A)	(B)/(A)
売上高	Net sales	24,827	25,500	+672	+2.7%
営業利益	Operating profit	1,691	1,800	+108	+6.4%
営業利益率 (%)	Operating profit margin	6.8%	7.1%		+ 0.2pt
経常利益	Ordinary profit	1,868	1,870	+1	+0.1%
経常利益率 (%)	Ordinary profit margin	7.5%	7.3%		- 0.2pt
当期純利益	Profit attributable to owners of parent	1,727	1,010	- 717	- 41.5%
当期純利益率 (%)	Net profit margin	7.0%	4.0%		- 3.0pt

業績予想・配当予想④：2026年8月期 配当予想

2025年8月期の普通配当は当初予想比 **+ 1円増配**の年間配当**27円**

2026年8月期の普通配当予想は、第2四半期末**14円**、期末**14円**、
前期比 **+ 1円増配**の年間配当**28円**

基 準 日	1 株当たり配当金			株主還元指標
	普通配当			DOE
	第 2 四半期末	期末	合計	株主資本配当率
2025年 8 月期実績	13円	14円 (当初予想比+ 1円)	27円 (当初予想比+ 1円)	6.2%
2026年 8 月期予想	14円 (+ 1円)	14円 (-)	28円 (+ 1円)	5～7%

5.APPENDIX



APPENDIX : 財務概況 (P/L)

単位：百万円 (Millions of yen)

		2024.8期 通期	2025.8期 通期	前期比	
				増減額	増減率
				YOY increase/decrease	
				Amount	%
売上高	Net sales	22,579	24,827	+2,247	+10.0%
売上原価	Cost of sales	17,314	18,540	+1,225	+7.1%
売上原価率 (%)	Rate of net sales	76.7%	74.7%		- 2.0pt
売上総利益	Gross profit	5,265	6,287	+1,021	+19.4%
売上総利益率 (%)	Gross profit margin	23.3%	25.3%		+ 2.0pt
販売管理費	Selling, general and admin expenses	2,916	3,187	+271	+9.3%
販管費率 (%)	Rate of net sales	12.9%	12.8%		- 0.1pt
営業利益	Operating profit	1,010	1,691	+681	+67.4%
営業利益率 (%)	Operating profit margin	4.5%	6.8%		+ 2.3pt
営業外収益	Non-operating income	165	192	+27	+16.5%
営業外費用	Non-operating expenses	11	15	+3	+29.2%
経常利益	Ordinary profit	1,163	1,868	+705	+60.6%
経常利益率 (%)	Ordinary profit margin	5.2%	7.5%		+ 2.4pt
特別利益	Extraordinary income	41	806	+765	+1854.9%
特別損失	Extraordinary losses	234	86	- 148	- 63.3%
当期純利益	Profit attributable to owners of parent	489	1,727	+1,238	+253.1%
当期純利益率 (%)	Net profit margin	2.2%	7.0%		+ 4.8pt

APPENDIX : 財務概況 (B/S)

		単位 : 百万円 (Millions of yen)			
		2024.8期 期末	2025.8期 期末	前期比	
		End of FY 08/2024	End of FY 08/2025	増減額	増減率
				YOY increase/decrease Amount	%
流動資産合計	Total current assets	10,536	12,210	+1,674	+15.9%
有形固定資産合計	Property, plant and equipment	849	1,022	+172	+20.4%
無形固定資産合計	Intangible assets	561	530	- 31	- 5.5%
投資その他資産合計	Investments and other assets	4,293	5,386	+1,093	+25.5%
固定資産合計	Total non-current assets	5,704	6,939	+1,235	+21.7%
資産合計	Total assets	16,240	19,150	+2,909	+17.9%
流動負債合計	Current liabilities	4,480	5,512	+1,032	+23.1%
固定負債合計	Non-current liabilities	875	1,051	+175	+20.1%
負債合計	Total liabilities	5,355	6,564	+1,208	+22.6%
純資産合計	Total net assets	10,884	12,585	+1,700	+15.6%
負債純資産合計	Total liabilities and net assets	16,240	19,150	+2,909	+17.9%

APPENDIX : 財務概況 (CF)

単位：百万円 (Millions of yen)

		2024.8期 通期	2025.8期 通期	前期比	
				増減額	増減率
				YOY increase/decrease	
				Amount	%
営業活動によるCF	Net cash provided by (used in) operating activities	742	1,734	+991	+133.5%
投資活動によるCF	Net cash provided by (used in) investing activities	-595	151	+746	- 125.4%
財務活動によるCF	Net cash provided by (used in) financing activities	-863	-636	+227	- 26.3%
現金及び現金同等物の増減額	Net increase (decrease) in cash and cash equivalents	-716	1,248	+1,965	- 274.2%
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	Increase in cash and cash equivalents resulting from inclusion of subsidiaries in consolidation	109	0	- 109	- 100.0%
現金及び現金同等物の期首残高	Cash and cash equivalents at beginning of period	8,285	7,677	- 607	- 7.3%
現金及び現金同等物の期末残高	Cash and cash equivalents at end of period	7,677	8,926	+1,248	+16.3%

免責事項

本資料は、投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、
売買目的の勧誘を目的としたものではありません。

本資料に記載された情報や将来の見通しは、資料作成時点において
入手可能な情報に基づいて作成したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。
今後、様々な要因の変化により、実際の業績や結果とは大きく異なる可能性があることを
ご承知おきください。

お問い合わせ先

経営企画部

Email : mnj_info@meikonetwork.jp
WEB : <https://www.meikonet.co.jp/>



明光ネットワークジャパン